

地盤工学会中長期ビジョン

2023 年度報告書

報告要旨

地盤工学会の正会員数は、20世紀末におよそ14000人のピークを迎え、21世紀に入ってから減少の一途を辿り、現在はその半数となっている。会員減の結果として、学会の活動資金が年々減少を続けている問題を現実として受け入れざるを得ず、今まで社会や会員のニーズに応じて拡大しつつ現状に至っている学会活動を冷静に整理し、持続可能な学会運営に近づける努力をはじめなければならない。特に、全体の予算規模に比して大きく膨らんでいる管理費の縮小が必須であり、学会活動を支える事務局とJGS会館の将来像の議論は今後必須となる。コロナ禍を経て、一般社会と同様に地盤工学会の活動様式も大きく変化し、JGS会館を中心とした学会活動もIT技術を活用した運営に変わり、加えて会員ならびに学会職員の働き方にも時代に応じた変化が生じている。

5年前に策定された中長期ビジョン2019は、すでに深刻化していた会員減少も加味して策定されたものであるが、それでも総じて、それまでの学会活動の既定路線の維持あるいは活動幅を一層広げることが推奨するビジョンであった。

本報告書においては、中長期ビジョン2019に示された活動が現状の地盤工学会の活動を網羅したものとみなして、まずはそのビジョンの振り返りを通し、現状の学会活動の評価を試みた。その上で、地盤工学会を取り巻く諸状況を整理し、今後学会が取り組むべき活動方針としての中長期ビジョン2023を示す。

2024 年 6 月 5 日

地盤工学会 会長特別委員会

中長期ビジョン 2023 検討委員会

公益社団法人 地盤工学会 中長期ビジョン 2023年度報告書

【目次】

1.	はじめに	1
2.	趣旨説明	2
3.	中長期ビジョン2019振り返り	4
4.	地盤工学会を取り巻く諸状況	12
4.1	将来の会員数シミュレーション	12
4.2	正会員数の推移と今後の減少	14
4.3	学会会費収入と学会職員の人件費等の推移	16
4.4	JGS会館の現状と課題	17
4.5	中長期の学会の収支予測に基づく今後の本部事務局体制の検討	19
5.	中長期ビジョン2023	22
6.	総括	31
	付録資料	33
	地盤工学会中長期ビジョン2023 検討委員会設立趣意書	34
	会員数シミュレーション資料	35
	中長期ビジョン2019振り返りシート（委員会議論用）	58

会長特別委員会
地盤工学会中長期ビジョン 2023 検討委員会
委員会構成

委員長	小高猛司	名城大学	2021, 2022 年度副会長 2017, 2018 年度理事 (総務部長) 2016 年度理事 (総務担当) (中長期ビジョン2019検討メンバー)
副委員長	勝見 武	京都大学	2022, 2023 年度副会長 2014 ~2017 年度理事 (国際部長)
幹事長	竹内秀克	株式会社不動テトラ	2022, 2023 年度会員・支部部技術普及委員会幹事
委員	北田奈緒子	一般財団法人 GRI財団	2023, 2024 年度副会長 2017, 2018 年度理事 (会員・支部担当)
委員	飛田哲男	関西大学	2023 年度理事 (総務部長), 2022 年度理事 (総務担当)
委員	山田祐樹	株式会社大林組	2022, 2023 年度理事 (経理・財務担当) 2021 年度総務部員
委員	藤澤和謙	京都大学	2023, 2024 年度理事 (広報・DX 推進室担当), 2019~2022 年度総務部員
委員	小林俊一	金沢大学	2023 年度会員・支部部技術普及委員会委員長 2022 年度理事 (会員・支部部長), 2021 年度理事 (会員・支部担当)
委員	川村志麻	室蘭工業大学	2023 年度理事 (会員・支部部長), 2022 年度理事 (会員・支部担当)
委員	吉田 輝	鹿島建設株式会社	2020, 2021 年度理事 (経理・財務担当), 2016~2019 年度総務部員 (中長期ビジョン2019検討メンバー)
委員	長尾美咲	公益社団法人 地盤工学会	事務局長
委員	新田三恵子	公益社団法人 地盤工学会	事務局次長
オブザー バー	古関潤一	ライト工業株式会社	2022~2023 年度会長

中長期ビジョン2023検討委員会 活動記録

- 2023年7月12日（水） 第1回委員会（対面：福岡国際会議場）**
2023年9月3日（日） 意見交換会①（対面：名古屋・名古屋駅近傍）
小高委員長，勝見副委員長
- 2023年9月11日（月） 第2回委員会（対面：JGS会館，オンライン併用）**
2023年11月21日（火） 意見交換会②（オンライン）
小高委員長，竹内幹事長
- 2023年11月22日（水） 第3回委員会（対面：JGS会館，オンライン併用）**
2023年12月1日（金） 意見交換会③（対面：JGS会館）
小高委員長，長尾委員，新田委員
- 2024年1月12日（金） 意見交換会④（対面：名古屋・名古屋駅近傍）
小高委員長，勝見副委員長
- 2024年1月31日（水） 第4回委員会（対面：JGS会館，オンライン併用）**
2024年3月7日（木） 意見交換会⑤（オンライン）
沢田和秀理事（調査研究担当），
小高委員長，勝見副委員長，長尾委員，新田委員
- 2024年3月8日（金） 意見交換会⑥（オンライン）**
河井正理事（公益出版部長），田村修次理事（公益出版担当），
西山哲理事（基準部長），原隆史理事（基準部担当），
小高委員長，勝見副委員長，長尾委員，新田委員
- 2024年3月11日（月） 第5回委員会（対面：JGS会館，オンライン併用）**
2024年4月4日（木） 意見交換会⑦（オンライン）
小高委員長，竹内幹事長
- 2024年4月11日（木） 意見交換会⑧（対面：東京・四谷近傍）**
古関潤一会長，
小高委員長，竹内幹事長
- 2024年4月11日（木） 意見交換会⑨（対面：JGS会館）
小高委員長，竹内幹事長，長尾委員，新田委員
- 2024年5月7日（木） 意見交換会⑩（オンライン）**
古関潤一会長，
小高委員長，勝見副会長，竹内幹事長
- 2024年5月14日（火） 第6回委員会（対面：JGS会館，オンライン併用）**
2024年5月22日（月） 理事会報告

1. はじめに

地盤工学会では 2005 年度に中長期ビジョンを策定した。その後に2度の見直しが行われてきており、最新のものは2017 年度から検討作業が開始されて5年前に策定された中長期ビジョン2019となる。

一方で、この中長期ビジョン2019が策定された年の年末から始まった新型コロナウイルス感染症の流行は、学会活動を含む各種の社会活動のありかたに多大な影響を及ぼした。地盤工学会内でも、理事会・部会・委員会・講習会等をオンライン開催する等の対応がなされてきた。これらの対応により、会館内会議室の利用状況や事務局の業務担当状況も変化してきている。同時に、長期的な少子高齢化や社会構造の変化が、会員数や会員の年齢・職域・出身分野の構成率に影響を及ぼしてきている。

以上のような経緯と現状を鑑みると、改めて中長期ビジョンを見直すことが望ましいと考えられたため、この作業を担当する委員会を2023年度に会長特別委員会として設置した。

本報告書は、この特別委員会で検討した内容をとりまとめたものである。中長期ビジョン2019を振り返りつつ、地盤工学会を取り巻く諸状況を分析したうえで、本学会の持続的運営の観点からは、低減する会員数に見合うように本部事務局体制を縮小していくことが必須であり、これに対応した業務量と業務内容の見直しが喫緊の課題であることを指摘するなど、学会組織全般を小さくする方向に舵を切ることの重要性に正面から向き合った検討内容となっている。

これらの検討結果を踏まえた具体的な作業に関係各位が速やかに着手されることを切に希望する次第である。

末筆ではあるが、見直し・分析・検討作業を担当していただいた特別委員会のメンバーの皆様と、ヒアリング・意見交換等にご協力いただいた各部の部長・理事の皆様にご心より御礼申し上げます。

地盤工学会 会長（2022-2023年度）

古関 潤一

2. 趣旨説明

地盤工学会の正会員数は、20世紀末におよそ14000人のピークを迎え、21世紀に入ってから減少の一途を辿り、現在はその半数となっている。現在の会員数は、我が国の高度経済成長に合わせて会員数が年々増加していた約60年前の水準に戻ったのであるが、その60年前とは真逆に、年々着実な会員減少が今も続いており、今後も長期にわたり続くと予想できる。これは、我が国の年齢別人口構成を反映したものであり、会員減少は地盤工学会のみで簡単に抗える問題ではない。

繰り返しになるが、地盤工学会は、過去60年間の前半の30年間で会員が倍増し、後半30年間で半減するという経験をして今に至る（後述の図4.1参照）。前半の30年間は、大清水トンネル、瀬戸大橋、青函トンネル、明石海峡大橋、関越トンネル、関西国際空港、明石海峡大橋、東京湾アクアライン、等々、まさに我が国の建設ビックプロジェクトが目白押しであった時代であり、それだけ現場に即した未知の問題の解決、あるいは、適正な設計を行うための地盤調査、土質試験、設計法の基準・指針の制定などのミッションが地盤工学会に求められており、それが会員数の増加に結びついていたと考えられる。一方、後半の30年間は、ビックプロジェクトはほとんどないものの、激甚化する災害や様々な環境問題への対応など、地盤工学上の重要な問題は山積し、地盤工学会に対する社会的な関心と期待は依然として高かったことから、学会の活動自体は会員数が半減してきた30年間で大きく変わらず活発に続いている。これは、毎年開催している研究発表会において、発表件数、参加者ともに30年間でほとんど変化がないことからわかる。

しかしながら、会員減の結果として、学会活動の柱となる活動資金は年々減少を続けている問題を現実として受け入れざるを得ず、今まで社会や会員のニーズに応じて拡大しつづけ現状に至っている学会活動を冷静に整理し、持続可能な学会運営に近づける努力をはじめなければならない。特に、全体の予算規模に比して大きく膨らんでいる管理費の縮小が必須であるが、広範かつ細分化・高度化された学会活動を支える事務職員の人件費は一定規模で必要不可欠であり、さらに竣工から20年を迎えて不具合が顕在化しているJGS会館には大小様々な補修費が必要となっている。コロナ禍を経て、一般社会と同様に地盤工学会の活動様式も大きく変化し、JGS会館を中心とした活動もオンラインをフル活用した活動に変わり、加えて会員ならびに学会職員の働き方にも時代に応じた変化が生じている。今こそ、様々な時代の変化を総合的に考慮しつつ、将来的に持続可能な学会運営を考えなければならない。

5年前に策定された中長期ビジョン2019は、すでに深刻化していた会員減少も加味して策定されたものであるが、それでも総じて、それまでの学会活動の

既定路線の維持あるいは活動幅を一層広げることを推奨するビジョンであった。そのため、現時点の時代を踏まえた中長期の地盤工学会の方向性を示すために、本委員会は、古関潤一会長の特命で理事会からタスクアウトして設置された。本委員会においては、中長期ビジョン2019に示された活動が現状の地盤工学会の活動を網羅しているとみなして、まずはそのビジョンの振り返りから始めた。本報告書では、3章において、その振り返りを通して現状の学会活動の評価を試みている。4章においては、地盤工学会を取り巻く諸状況を整理し、5章において、中長期ビジョン2023を示している。

以上のような趣旨により、今回の中長期ビジョン2023は、地盤工学会の全ての活動について触れるものではなく、今後の5年、10年で地盤工学会が対峙すべき、特に実務的な課題に対する方向性を示すものである。そのため、今までの地盤工学会が打ち出してきた中長期ビジョンに比して、学会ビジョンらしからぬネガティブな内容も含まれるものにならざるを得ないが、15年後にも地盤工学会が健全な運営を継続するために必要なことをともに考えるための材料としたい。

本報告書をまとめるのにあたり、検討委員会を全6回開催し、委員間で活発に議論した。それ以外にもコアメンバーによる意見交換会を密に開催して議論を深めた。また、本委員会に委員として参画を要請していなかった公益出版部、調査・研究部、基準部の3部署については、各部の実情と理事の皆様のお考えを聞き取るために、各部の部長あるいは担当理事の方々との意見交換会も開催した。ご協力いただいた理事の皆様には、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。次第である。

地盤工学会 中長期ビジョン2023検討委員会
委員長 小高 猛司

3. 中長期ビジョン2019振り返り

本委員会では、中長期ビジョン2019に示された活動が現状の地盤工学会の活動を網羅したものであるとみなして、まずはそのビジョンの振り返りから始めた。本章では、中長期ビジョン2019の各項目の振り返りを通して、現状の学会活動における評価を試みた。具体的には、各事業の優先度、あるいは達成の難易度や成果が上がるまでに必要な期間の検討である。ただし、優先度は、あくまで相対的な評価であり、次章で後述するような地盤工学会が現在おかれている状況を踏まえてのものであることにご留意いただきたい。

なお、本委員会は中長期ビジョン2019の振り返りの作業に多くの時間を割いている。次ページ以降に示す振り返り一覧表のベースとなるものは、巻末の補足資料として掲載しているのでご参照いただきたい。ただし、補足資料の委員会議論用の振り返りシートは、あくまで委員会での議論の過程のものであり、優先度をはじめとする評価やコメントは、次ページ以降で示す内容と異なることもあるが、あくまで次ページ以降の一覧表の記載内容が委員会としての振り返りである。

中長期ビジョン2019振り返りシート (1/7)

項目		中長期ビジョン2019 で示された内容	所掌部	中長期ビジョン2023検討委員会における 振り返りコメント	優先 度	具体的活動実 現のための難 易度	成果が出る までに必要 な期間	他項目との関連	他項目との関連
1. 技術者の 資質向上	1-1 地盤 工学の刊行 物の充実	① 学会誌, Soils and Foundations と地盤工学 ジャーナルの 充実	公益出版 部	学会誌, SF, 地盤工学ジャーナルのいずれにおいても, 現状の活発な出版活動を継続する。一方, 編集委員, 事 務局, 双方の負担を軽減するよう, 外注の活用も含めて 検討する。 JGS会員の減少が予測される中において, SF, 地盤工学 ジャーナルのいずれにおいても, JGS会員からの投稿数 の維持・増に努めることで, JGS会員の高い地盤工学技 術レベルの国内外の展開につなげていく。特集号の刊行 や, 主要行事における声かけなどを積極的に行う。 学会誌は, DL数にも注視して, 会員ニーズに応える出 版事業を展開する。	B	B: やや容易	B: 3~5年	⑭ Soils and Foundationsを活用し た国際的情報発信	④ 地盤工学に関する 情報と技術の共有
1. 技術者の 資質向上	1-1 地盤 工学の刊行 物の充実	② 書籍の効果 的出版	公益出版 部	地盤工学大全(仮称)ならびに既定の出版物の出版に注 力する。出版にあたっては, 外注の積極活用を含めて採 算性の検討を行う。 出版事業の検討体制を再構築する。 廃刊となっている価値の高い学会出版物の電子復刻に ついては, JGS会館と電子図書室の今後のあり方を含め て検討する。	B	C: やや困難	B: 3~5年	⑦ 知識の継承	⑧ 他の学協会との交 流, 連携強化
1. 技術者の 資質向上	1-1 地盤 工学の刊行 物の充実	③ 基準類の電 子出版の促進	基準部	基準電子化は学会DX推進の一環で継続的に議論を進め る。 活動を休止できる基準関連委員会の抽出などの整理を進 める。 新たな基準化の委員会の設置にあたっては, 既存の委員 会の廃止を行い, 委員会数の減少に努める。 委員会の運営にあたっては, 外注の活用を検討する。	B	C: やや困難	C: 5~10年	② 書籍の効果的出版	⑩ 研究成果の効果的 活用

中長期ビジョン2019振り返りシート (2/7)

項目			中長期ビジョン2019 で示された内容	所掌部	中長期ビジョン2023検討委員会における 振り返りコメント	優先 度	具体的活動実 現のための難 易度	成果が出る までに必要 な期間	他項目との関連	他項目との関連
1. 技術者 の資質向上	1-2 地盤 工学分野の 情報共有	④ 地盤工学に 関する情報と 技術の共有	研究発表会、シンポジウム等をより活性化し、情報・技術の公開と、技術者相互の情報共有を図る。また、情報発信サイトとしてのWeb等の活用を見直し、学会の情報発信を推進する。	調査研究 部 総務部	研究発表会は会員相互が情報共有する場として引き続き活性化を図る。飛躍的に進展した情報通信技術を効果的に活用する。研究発表会の本部・支部への財政への寄与については引き続き議論が必要。シンポジウム等も引き続き情報共有の場として企画運営をするが、整理可能な講演会等の行事については積極的に議論する。	C	B：やや容易	B：3~5年	⑳ 財務構造の改革	㉑ 他の学協会との交流、連携強化
1. 技術者 の資質向上	1-2 地盤 工学分野の 情報共有	⑤ 電子図書室 の充実	基幹雑誌、書籍、基準類も含めた情報発信の基軸となる電子図書室を充実させ、地盤工学ライブラリーとしての機能を果たさせる。	調査研究 部	電子図書室のシステムについては、学会DX化の一環として議論する。 JGS会館の今後と併せて、図書館の所蔵図書の蔵書データベース構築の加速化ならびに電子化推進を検討する。	A	C：やや困難	C：5~10年	㉒ 基準類の電子出版の促進	㉓ 固定資産と会館
1. 技術者 の資質向上	1-3 地盤 工学の技術 者教育	⑥ 教育コンテ ンツの見直し と充実	教育メディアとしての講習会、書籍、Webなどの在り方を再検討し、ニーズに即したコンテンツを提供できるようにする。	会員支部 部 公益出版 部 総務部	講習会の運営を外注するとともに、適正に運営できる数とする。 講習会の教育コンテンツの見直しや体系化を引き続き議論を進める。 オンデマンド講習会はWEB配信を基本とする。	B	C：やや困難	B：3~5年	㉔ 本部・支部の新しい連携	㉕ 財務構造の改革
1. 技術者 の資質向上	1-3 地盤 工学の技術 者教育	⑦ 知識の継承	シニアの会員の経験と知識を生かす場を広げていく。	総務部	既存の事業において、シニア会員の経験と知識を活かすことを検討する。	C	A：かなり容易	B：3~5年	㉖ 多様な人材が活躍できる学会	㉗ 他の学協会との交流、連携強化

中長期ビジョン2019振り返りシート (3/7)

項目			中長期ビジョン2019 で示された内容	所掌部	中長期ビジョン2023検討委員会における 振り返りコメント	優先 度	具体的活動実 現のための難 易度	成果が出る までに必要 な期間	他項目との関連	他項目との関連
2. 学術技 術の進歩へ の貢献	2-1 地盤 工学の進歩 と展望	⑧ 他の学協会 との交流, 連 携強化	関連分野を含む他分野との交流・ 連携を深め, 地盤工学のさらなる 発展を目指す.	会員支部 部	既存の事業において, 継続的に他学協会との連携強化を 図る。 地盤工学大全(仮称)の編集・執筆においても連携を図 る。	C	B: やや容易	C: 5~10年	② 書籍の効果的出版	⑳ 多様な人材が活躍 できる学会
2. 学術技 術の進歩へ の貢献	2-1 地盤 工学の進歩 と展望	⑨ 地盤工学に 関わる新分野 への取り組み	社会のニーズに対応するように, 地盤工学に関わる新分野への取り 組みを推進する.	調査研究 部	地盤工学大全(仮称)の編集をはじめとする既存の事業 において, 新分野との連携を進める。	C	C: やや困難	C: 5~10年	⑧ 他の学協会との交 流, 連携強化	⑳ 多様な人材が活躍 できる学会
2. 学術技 術の進歩へ の貢献	2-2 研究 成果の評価 と活用	⑩ 研究成果の 効果的活用	研究成果が学術分野全体や社会基 盤分野への貢献に直結できるよ うな方策を検討する.	事業企画 戦略室 総務部 (広報)	既存の研究委員会や基準関連の委員会の活動の成果を通 して, 研究成果の社会還元を行う。その目的を達成する ための効果的かつ効率的な学会活動について検討する。	B	C: やや困難	C: 5~10年	③ 基準類の電子出版 の促進	㉑ マネジメントサイ クル(各部・委員会の 評価と成果の公表)
2. 学術技 術の進歩へ の貢献	2-2 研究 成果の評価 と活用	⑪ 表彰制度の 充実	表彰制度を常に見直し, 様々な観 点から個人・組織の地盤工学への 貢献を称えられるようにする。重 要な成果の表彰を通じて社会・学 術分野への貢献を広く周知する.	総務部	多様化した表彰制度について, 数や表彰基準の適正性や 審査方法を含めた見直しを行い, 顕著に地盤工学に貢献 した会員を称えられるようにする。	B	B: やや容易	B: 3~5年	④ 公益事業分類の変 更	㉒ 財務構造の改革
2. 学術技 術の進歩へ の貢献	2-3 国際 化	⑫ 国際会議の 積極的開催	我が国の研究成果の公表と国際交 流のさらなる活性化を目指して, 国際会議などを戦略的に企画・運 営する.	国際部	既定の国際会議を着実に実施することにより, 国際交流 の活性化を推進する。特定の時宜を得たテーマに関する 比較的中規模な国際会議を数年に一度招致する。	C	B: やや容易	C: 5~10年	⑬ 国際交流強化	
2. 学術技 術の進歩へ の貢献	2-3 国際 化	⑬ 国際交流強 化	これまで築いてきた人的ネット ワークをもとに, 国際地盤工学会 アジア地域の1メンバーとしてイ ンシアチブをとりながら国際的な 交流を強化する.	国際部	アジアを中心とした二国間事業をはじめとする国際地盤 工学会アジア地域における国際交流を維持するとともに に, ATC, TCの活動における人材供給も維持することに より, 国際地盤工学会の活動におけるJGSのプレゼンス を高める。	C	C: やや困難	C: 5~10年	⑫ 国際会議の積極的 開催	
2. 学術技 術の進歩へ の貢献	2-3 国際 化	⑭ Soils and Foundations を活用した国 際的情報発信	国際的な学術情報発信媒体として のSoils and Foundationsを地盤分 野のトップジャーナルとすること を目指し更なる世界展開を進め る.	公益出版 部	我が国の研究成果の即時OA化の潮流に乗りSoils and Foundationsの地盤工学分野における更なる地位向上を 図るとともに, JGS会員の優れた研究成果を国際情報発 信する役割を着実に担う。	B	B: やや容易	B: 3~5年	⑨ 地盤工学に関わる 新分野への取り組み	⑬ 国際交流強化

中長期ビジョン2019振り返りシート (4/7)

項目		中長期ビジョン2019 で示された内容	所掌部	中長期ビジョン2023検討委員会における 振り返りコメント	優先 度	具体的活動実 現のための難 易度	成果が出る までに必要 な期間	他項目との関連	他項目との関連
3. 社会への貢献	3-1 地盤工学会の基準制定	⑮ 調査・設計・施工・維持管理に関する基準の制定と公表	基準部	実務の需要に基づく基準の新規制定や新たな研究成果や知見の導入による更新作業を実施する一方で、休止や廃止できる基準についての精査を行う。外部資金の活用や事務作業の外注についても継続的に検討する。	A	C：やや困難	C：5～10年	⑩ 研究成果の効果的活用	⑳ マネジメントサイクル（各部・委員会の評価と成果の公表）
3. 社会への貢献	3-2 社会基盤としての安全の担保	⑯ 防災・減災を通じた地域社会への貢献	総務部	数多くの災害調査対応の経験を活かして、災害時の調査活動や社会に向けた提言を行い、学会のプレゼンスを引き続き向上させる。	A	B：やや容易	C：5～10年	⑱ 地盤工学にかかわる実務者資格制度の充実	④ 地盤工学に関する情報と技術の共有
3. 社会への貢献	3-2 社会基盤としての安全の担保	⑰ 地域環境問題への技術的対応	調査研究部	既存の事業において地盤環境問題への貢献を行う。	B	B：やや容易	B：3～5年	㉔ 多様な人材が活躍できる学会	⑧ 他の学協会との交流，連携強化
3. 社会への貢献	3-3 公益サービスの拡充	⑰ 地盤情報データベースの整備	調査研究部	一定の成果が得られたことから、活動の優先順位を下げ	C	A：かなり容易	B：3～5年	⑧ 他の学協会との交流，連携強化	⑩ 研究成果の効果的活用

中長期ビジョン2019振り返りシート (5/7)

項目			中長期ビジョン2019 で示された内容	所掌部	中長期ビジョン2023検討委員会における 振り返りコメント	優先 度	具体的活動実 現のための難 易度	成果が出る までに必要 な期間	他項目との関連	他項目との関連
3. 社会への 貢献	3-3 公益 サービスの 拡充	⑱ 地盤工学にかかわる実務 者資格制度の 充実	地盤品質判定士協議会を支援し、 判定士認定者の数と質を確保し、 判定士の活躍の場を広げる。	会員支部 部	地盤品質判定士協議会との連携を図り、持続可能な協力 体制を構築する。	C	B：やや容易	B：3~5年	⑯ 防災・減災を通じ た地域社会への貢献	⑳ 財務構造の改革
3. 社会への 貢献	3-3 公益 サービスの 拡充	㉑ 次世代技術 者の育成への 支援	次世代技術者の育成を目指して、 小、中、高等の教育機関との連携 を図る。	総務部	既存の他学協会との協働を通して、初等教育における地 学、防災分野への教材の提供などの活動で貢献する。	C	C：やや困難	C：5~10年	⑧ 他の学協会との交 流、連携強化	㉒ 多様な人材が活躍 できる学会
3. 社会への 貢献	3-3 公益 サービスの 拡充	㉓ 学会の社会 への情報発信 強化	Webサイトを活用し、社会への情 報発信を推進する。	総務部	学会DX化で推進すべき事業を整理し、目的に応じた情 報発信を行う。	B	C：やや困難	C：5~10年	③ 基準類の電子出版 の促進	⑤ 電子図書室の充実

中長期ビジョン2019振り返りシート (6/7)

項目			中長期ビジョン2019 で示された内容	所掌部	中長期ビジョン2023検討委員会における 振り返りコメント	優先 度	具体的活動実 現のための難 易度	成果が出る までに必要 な期間	他項目との関連	他項目との関連
4. 学会の 持続的な発 展	4-1 財務 基盤の強化	㉒ 財務構造の 改革	慢性的な赤字体質となっている現 状を脱却するために財務構造を抜 本的に改革する。 →会員の減少(特に若手会員), 書 籍売り上げの低迷, 会計処理の複 雑化, 委員会の見直し, 事業の見 直し, 研究発表会での収益の在り 方, 資格事業の健全運営, JIS・ ISOへの対応, 外部資金の調達.	総務部	以下の事項を考慮して, 長期的に持続可能な学会の財務 基盤の将来計画を策定する。 ・会員数減少 ・JGS会館を含む学会資産の長期的評価 ・学会職員の雇用計画	A	B: やや容易	B: 3~5年	㉕ 固定資産と会館	㉓ 会費制度の見直し
4. 学会の 持続的な発 展	4-1 財務 基盤の強化	㉓ 会費制度の 見直し	会員構成の変化, 特別会員からの 期待, 学生会員からの期待等を考 慮し, 財務基盤を安定化できるよ うに会費制度を改善する.	総務部 会員支部 部	財政基盤の安定化を図るために会費制度の見直しを行 い, 会員種別それぞれの会員メリットに応じた会費設定 を検討する。	A	B: やや容易	B: 3~5年	㉒ 財務構造の改革	㉕ 固定資産と会館
4. 学会の 持続的な発 展	4-1 財務 基盤の強化	㉔ 公益事業分 類の変更	現在, 公1~公4に分かれている公 益事業の在り方を検討し, 公益事 業の分類を変更するとともに, 学 会の在り方に沿った公益事業の在 り方を検討する.	総務部	期限を決めて公益事業の一本化を推進する。	A	B: やや容易	B: 3~5年	㉒ 財務構造の改革	
4. 学会の 持続的な発 展	4-1 財務 基盤の強化	㉕ 固定資産と 会館	今後の財務見通しへの影響が大き いため, ㉒財務構造の改革 の検 討の前提として, 方針を固めてお く必要がある。	総務部	JGS会館の維持・売却の方針を再度検討して決定する。 結論は2択であり, 他の方針への影響が大きいため, 早期の決定が求められる。	A	C: やや困難	A: 1~2年	㉒ 財務構造の改革	㉓ 会費制度の見直し

中長期ビジョン2019振り返りシート (7/7)

項目		中長期ビジョン2019 で示された内容	所掌部	中長期ビジョン2023検討委員会における 振り返りコメント	優先 度	具体的活動実 現のための難 易度	成果が出る までに必要 な期間	他項目との関連	他項目との関連
4. 学会の 持続的な発 展	4-2 組織 の活性化	②⑥ 理事体制・ 代議員制度の 再構築	総務部	学会の課題に継続的に対応できる理事会組織を構築する。	A	A：かなり容易	A：1~2年	②⑨ マネジメントサイ クル（各部・委員会の 評価と成果の公表）	②② 財務構造の改革
4. 学会の 持続的な発 展	4-2 組織 の活性化	②⑦ 本部・支部 の新しい連携	会員支部 部 総務部	長期的に持続可能な支部活動を維持するために、支部単位のあり方、支部事務作業の共通化や効率化、支部への予算配分のあり方などについて検討する。	A	C：やや困難	C：5~10年	②② 財務構造の改革	②⑥ 理事体制・代議員 制度の再構築
4. 学会の 持続的な発 展	4-2 組織 の活性化	②⑧ 多様な人材 が活躍できる 学会	会員支部 部 総務部	若手会員が会員を継続する動機付けとなる活動を、若手会員の意見をくみ取りながら効率的かつ継続的に実施する。会員サイトと電子図書室などの学会が保有するWEBコンテンツとの連携を強化し、会員であることのメリットを拡大できるようなDX化を推進する。	A	C：やや困難	C：5~10年	②⑨ マネジメントサイ クル（各部・委員会の 評価と成果の公表）	⑦ 知識の継承
4. 学会の 持続的な発 展	4-2 組織 の活性化	②⑨ マネジメン トサイクル （各部・委員 会の評価と成 果の公表）	総務部	具体的なタスクのある委員会については、達成状況のレビューを定期的に行う。 学会活動を長期的に持続するために、上記の活動に基づいて、委員会数の適正化を図る。	A	B：やや容易	B：3~5年		

4. 地盤工学会を取り巻く諸状況

4.1 将来の会員数シミュレーション

本検討委員会では、将来の会員数のシミュレーションを行う前に、中長期ビジョン2019で行われたシミュレーション結果の妥当性の検証を行い、その検討結果を踏まえ、2023年から5年後、10年後、15年後の会員数予測を行った。

(1) 中長期ビジョン2019で行われたシミュレーション

中長期ビジョン2019の策定では、将来の会員数予測をするにあたり、次の条件で予測を行っている。

- 1) 男性会員のみを対象
- 2) 学生会員は除く

検討方法は、付録（第1回検討資料）に示すように、2010年データから2017年までの年齢増加による会員の年齢構成の変化（変化量）を調べ、その変化量と実際のデータとの差（実際のデータ/変化量）を予測法に取り入れたものである。なお、この実際のデータとの差は、その対象年間における各年齢層会員の定着率として見ることもできる。

その結果、2017年の5年度後予測と2022年の実際のデータ比較では、2022年に学生会員が若手会員に変更されたことにより、20-25歳のデータに違いはあるももの、2022年の会員数の総数（6,731名）と予測値（2010～2017の学生数の平均値587名を加算して算出、5,926名+587名=計6,514名）との違いは3%程度であった（図4.1参照）。また、各年齢層の会員の変動（実際のデータ/予測値）は0.95~1.47であった。このことから、中長期ビジョン2019策定時の予測法は妥当であるとの結論に至った。そのため、中長期ビジョン2023年の策定においても同手法を採用した。

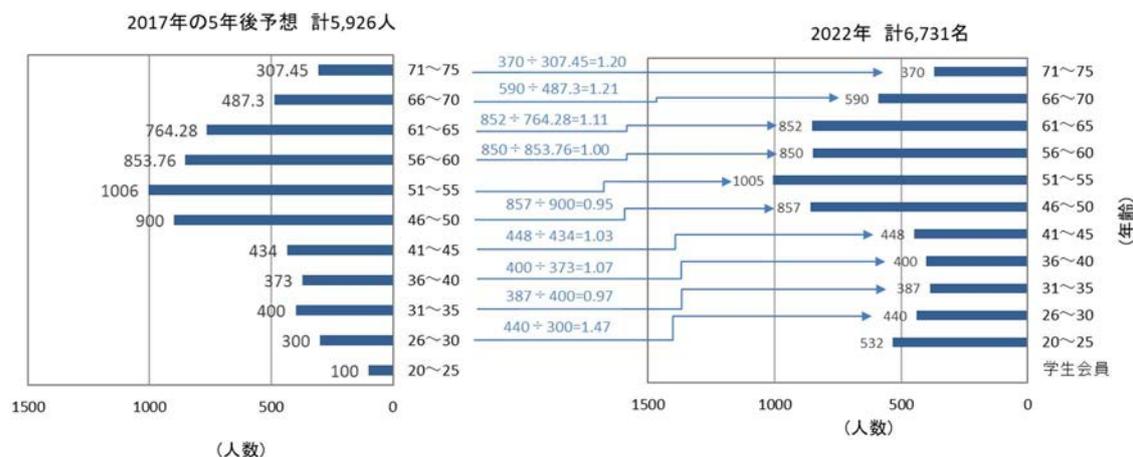


図4.1 中長期ビジョン2019の正会員数（学生会員除く）の予測とその妥当性
-2017年5年後予測と2022年の（実数）との比較-

(2) 中長期ビジョン2023で行ったシミュレーション

前述のように、前回の検討方法が妥当であると判断したことから、同様の手法で検討を進めた。ここで、近年の女性会員数の動向をみると、2010年では239名、2023年では413名と年々増加傾向にあった。そのため、2023年検討では、新たに次の2点を考慮している。

- 1) 男性会員と女性会員の正会員数
- 2) 学生会員を含めた若手会員数

また、最近の会員数の動向（トレンド）を鑑み、2018年データからの5年変動率を考慮した検討を行った。

男性会員と女性会員、若手会員として予測した結果、2023年の会員の総数7,077名に対し、5年後の2028年は6,359名（90%までに減）、10年後（2033年）は5,718名（81%までに減）、15年後（2038年）は5,237名（74%までに減）となった。一例として、5年後の予測値を示す（図4.2参照）。

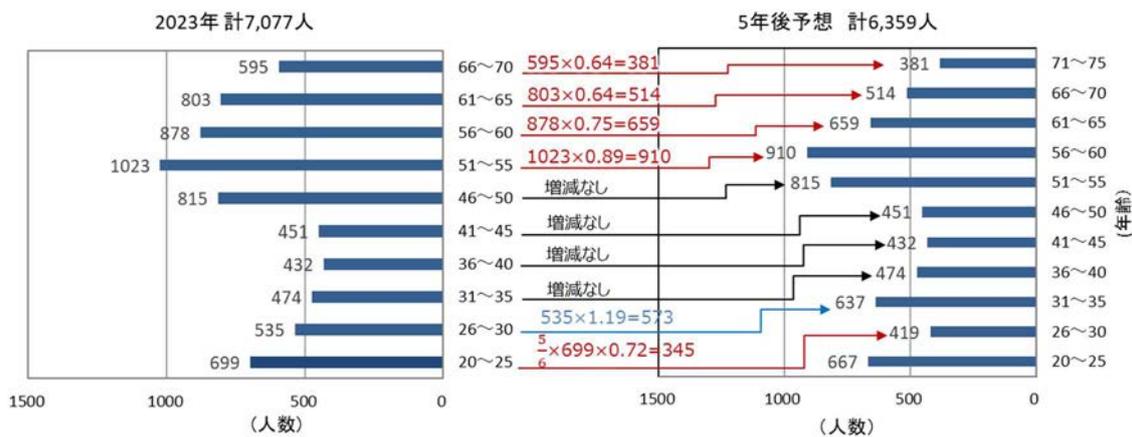


図4.2 中長期ビジョン2023の正会員数（男性会員と女性会員）の予測
-2023年からの5年後予測-

一方、前回（2019年策定時）と今回（2023年策定時）の検討において、本手法は若手会員（20才から25歳）入会者に影響を受けることになるから、2023年時の若手会員の会員数（699名）を基準として、それを5年後5%減、10年後10%減、15年後20%減とした検証も行っている。その結果、

2023年 7,077名 5年後 6,359名（90%に減）

10年後 5,651名（80%に減）

15年後 5,063名（71%に減）

となり、若手会員の新規入会者数を5%から20%減少したとしても5年、10年、15年後の会員全体の総数予測では4%程度の変動しかない。

また、各年齢層の5年間定着率（2014年～2028年会員数/2018年～2023年会員数）を調べてみると、表4.1のようになる。例えば、20歳から25歳の年齢層

が26歳から30歳までの年齢層に移行する間の定着率は、2014-2018では65%、2018-2023は72%になっており、定着率は伸びている。これはダイバーシティ減免制度の効果の表れかもしれない。

表4.1 各年齢層の5年間定着率の変化

各年齢層 →	5年後	5年間定着率 (%)	
		2013→2018	2018→2023
20～25	26～30	65	72
26～30	31～35	130	119
31～35	36～40	117	100
36～40	41～45	109	97
41～45	46～50	106	100
46～50	51～55	103	95
51～55	56～60	89	89
56～60	61～65	77	75
61～65	66～70	68	64
66～70	71～75	73	64

(3) 中長期ビジョン2023における会員予測

以上の結果を踏まえ、2018年データに基づいた予測結果を示すと、

2023年 7,077名 5年後 6,359名 (90%に減)

10年後 5,718名 (81%に減)

15年後 5,237名 (74%に減)

となる。なお、会員変動率(5年間)が大きい2010年～2015年の会員減少率と2018年～2023年の減少率はほぼ同程度であったことから(付録参照)、2010年からのデータの中では、現状考えられる最悪のシナリオとして捉えることもできる。

今回の手法では、特に5年間変動量が予測値に大きく影響することから、今後は5年間の会員数変化に注視し、予測値を更新していく必要がある。

4.2 正会員数の推移と今後の減少

今回実施した将来の会員数シミュレーションにより、地盤工学会の正会員は、2023年時点の会員数を7077名として、5年後に6359名(90%に減)、10年後に5718名(81%に減)、15年後に5237名(74%に減)になると予測した。この減少率は、過去10年間の最も会員減少が顕著であった2010～2015年の減少

率とほぼ一致したことから、本委員会としては、この会員数シミュレーションの予測結果は現実的なシナリオであると考えている。したがって、この将来の会員数を前提として、学会の中長期ビジョン2023を定めることとした。

ところで、地盤工学会の正会員数（学生会員を除く）は、1997年のおよそ14000人弱をピークとし、現在に至るまで減少の一途を辿ってきている。正会員数のそのピークから急降下が始まって数年が経過し、強い危機感とともに発表された中長期ビジョン2005においては、前年の2004年を起点として15年後の2019年には、高位予測として8500人、低位予測（悲観的シナリオ）として4000人（すなわち財政破綻）と予測して強い警鐘をならした。その後の中長期ビジョン2009においては、会員数減少の予測精度を高めた上で、持続均衡シナリオとして10年後の2019年には正会員数6000人程度に減少するとの見方が示された（図4.3参照）。

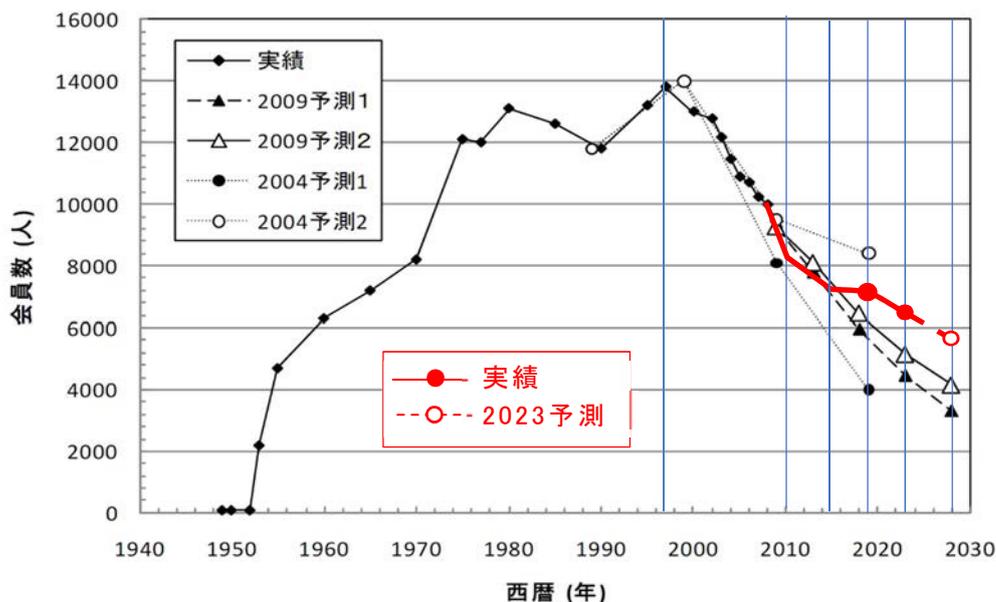


図4.3 中長期ビジョン2009における正会員数（学生会員除く）の推移（予測を含む）に今回の正会員数の予測値を加筆（ただし、2023年以降は学生相当数720人を減じている）

一方、2019年の正会員（学生会員を除く）は7046人であり、2009年の予測からは1000人程度も上振れしたことは不幸中の幸いであった。なお、2022年以降、学生会員は正会員に統合されたことにより、今回のシミュレーションにおける正会員数には、身分が学生である会員も含めた総数としている。2010年から2021年までの学生会員の数は最大814人（2020年）、最小624人（2013年）で経年による増減の傾向はなかった。そのため、12年間の平均値720人程度の差が、2009年会員数予測と今回の会員数予測との間での差と考えた。

すなわち、今回の会員数シミュレーションでは2023年の正会員数を7077人としているが、それから学生数の平均値720人を減じた6357人が、中長期ビジョン2009で示された2023年の正会員（学生除く）の高位の予想値約5000人と比較すべき数字となるが、先述のように1300人以上は予想数を上振れして高止まりしてくれている。この予想の上振れは、60才以上の会員の退会率が近年は低下していることと関係している。今回実施した会員数のシミュレーションの詳細は付録に示しているが、シミュレーションの試行錯誤の過程においても、2010年から2023年までの13年間のデータを用いて予測した場合には、60才以上の会員の退会率が実績値よりも高く、その実績を加味して予測した会員数は実績よりも大幅に下振れした。この差異は、定年延長や再雇用制度の徹底による実質の退職年齢引き上げなどの社会構造の変化に起因していると考えられる。そのため、今回の会員数予測は、2018年からの会員数を用いてシミュレーションを実施しており、精度はより高まったものと考えている。

4.3 学会会費収入と学会職員の人件費等の推移

2012年の中長期財政検討委員会において、会費収入と学会事務局人件費等について検討が行われていた。図4.4に示すように、地盤工学会の会費収入は、会員数ピークの1997（H9）年の会費収入2億4500万円程度をピークとして、2011年（H23）年までに、1億円程度急減した。その一方で、その間の学会事務局人件費は、1億3000万円程度から1億円弱まで圧縮しているものの、会費収入の減少率から考えると人件費比率が高くなったことは明らかであった。ただし、会員数が急減していても、その間、各部の再編はなされたものの、実態としての学会の事業内容の圧縮は進んでおらず、結果として学会の事業維持にとって一定数の事務職員は必要不可欠であるために人件費等が大きく減らなかったことは当然と言える。

2011年（H23）から間があくが、図4.4には近年における会費収入ならびに人件費等の実績も加筆している。2022（H34・R4）年度に会費収入が1億3450万円まで減少し、2023（H35・R5）年度においては1億3800万円まで微増している。正会員減少にも拘わらず、この会費収入の微増は、会長をはじめとする現理事会メンバー等による特別会員の勧誘や等級変更依頼の成果である。

会費収入の減少に応じて、人件費等は7200万円程度まで減少している。特に近年の減少においては、正職員の相次ぐ中途退職による影響が含まれている。本来であれば、大幅に減少した会費収入に応じて、学会の業務内容の見直しが進められたことにより、事務取扱量も縮小したことによって人件費等が圧縮されたのであればよいが、実際は学会業務量の圧縮はほとんど進展がないまま、正職員の数が減少してきたのが現状である。その結果として、現在在職してい

る正職員の業務は過多となっている。ただし、2024年5月現在において、本部正職員は、正職員採用予定の派遣職員を含めて7名であり、次年度以降の人件費等は再び増加する見込みである。

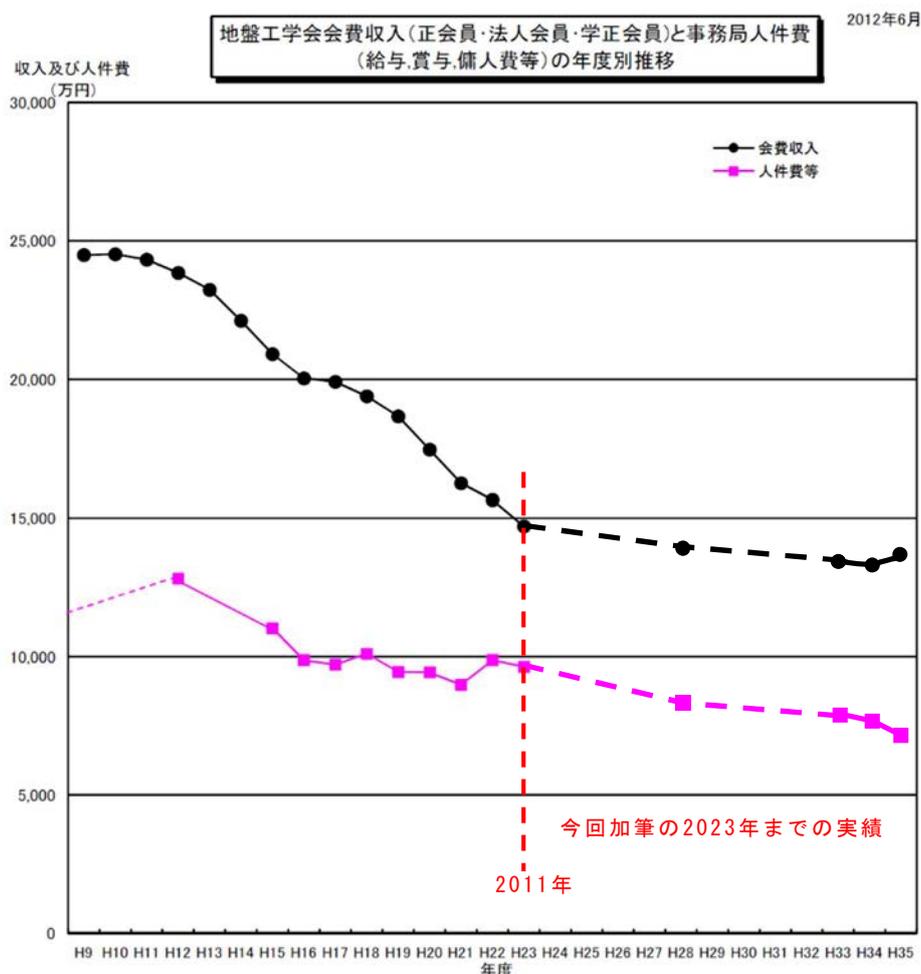


図4.4 中長期財政検討委員会（2012）の資料にH28年度以降の実績を加筆

4.4 JGS会館の現状と課題

2004年3月に竣工し、今年で築20年を迎えたJGS会館について、現在にいたる過程を含む現状と課題を整理する。

JGS会館は築10年を超えた時期から雨漏りなどの不具合の事例が出始め、総務部では継続的に会館の補修とその経費について頭を悩ませてきた。大小様々な不具合が顕在化する中でも、急激な会員減に伴う学会の厳しい財政事情を考

慮して最低限の補修にとどめざるを得ない状態が続いていた。とは言え、そのような先送りの対応も限界に達しつつあったことから、2018年には築15年（2019年）に実施予定であった大規模修繕を前倒しして実施することが検討された。しかし、当時は2020年に東京オリンピックを控えて建設関連経費が高騰を続けており、会館修繕のために積み立てていた特定預金では、修繕に必要な費用には全く足りないことが判明した。そのため、オリンピック終了後には建設関連経費の高騰が収まることを期待し、再度大規模修繕は見送られ、最低限の補修と機器更新のみに留められた。

それが契機となって、JGS会館を維持するためには、竣工当初の想定よりもかなり大きな経費が将来にかけて必要となることが学会内の共通認識となった。そのため、JGS会館の売却の可能性について総務部内で検討され、2019年には大手信託銀行にJGS会館の売却の是非についての市場調査を依頼した。その結果、JGS会館を土地4億円、建物2億円と評価した上で、JGS会館を所有して維持するためには、当時の推定額として、修繕費に年間400万円、すなわち今後の20年間でおよそ8000万円、それに加えて大規模修繕に10～15年毎に1億円程度の経費が必要となる見込みが示された。一方、JGS会館を売却して、学会事務局を都内の賃貸物件に移す場合には、仮に賃料を年間2000万円として、20年間で4億円程度が必要となることが示された。両者のメリット・デメリットを比較した結果、JGS会館を今後20年間は所有して維持管理を続けることを推奨する見解が大手信託銀行から示され、2020年1月の正副会長会議にてその見解を支持することが決められた。

その決定を受けて、2021年におよそ6500万円をかけて、数年来先送りしてきた建築系の比較的大規模な修繕が実施された。さらに、竣工以来見直していなかったJGS会館の修繕計画を修繕事業者に依頼して2022年に再作成した結果、2024年に6600万円の設備関係の修繕、2029年にはエレベーター更新を含めて6800万円の修繕、そして築30年の2034年には1億6200万円の大規模修繕が計上されている。ただし、2023年末に再度2024年更改予定の空調設備の見積をしたところ、昨今のウクライナ危機等の世界情勢による諸費高騰を反映して、すでに700万円程度価格が上昇しており、総額としては見込みよりもさらに1000万円以上の増額が必要となることが確実となっている。したがって、今後10年にかかる修繕費は、建築・設備合わせて3億円程度を想定しておかねばならない。

以上は直接的に発生する金銭的な経費だけを示したが、JGS会館の活用についての現状と課題を述べる。2020年1月のJGS会館の維持継続の決定は、新型コロナウイルス感染症のパンデミック発生前の学会活動状況を踏まえたものであり、コロナ禍を経て、学会の活動様式が大きく変わった。今後のJGS会館のあり方については、そのような学会の活動様式の変化を考慮して、再考する必要がある。

JGS会館はコロナ禍中の完全閉鎖から、段階的に人数等の制限を設けての会議室開放を経て、2023年6月から制限無しでの使用を再開した。ただし、コロナ禍における人流制限とオンライン会議の飛躍的普及によって、JGSの多くの部会、委員会においても完全対面会議はほぼ無くなり、完全オンラインあるいは対面とオンラインのハイブリッド方式の会議がほとんどとなっている。また、学会事業収入の重要な柱となっている講習会においても、ハイブリッド方式が主流となりつつあるが、完全オンライン方式も講師・受講者の双方の利便性からも好評である。そのため、JGS会館の会議室の稼働率は、コロナ禍以前のような高水準に戻っていない。コロナ禍以前には各種の会議に伴う旅費が学会財政の圧迫の大きな要因の一つであり、その削減が学会としての大きな課題であった。コロナ禍ならびにポストコロナの生活様式の変化によって、奇しくもその課題が一気に解決したことは歓迎すべきことである反面、学会活動を通しての会員間のコミュニケーションが不足する負の面があることも否めない。

いずれにしても、JGS会館の稼働率がコロナ禍以前の水準まで戻すことは考えづらく、また財政上の問題からも積極的に戻す必要性は低い。JGS会館での会議運営は、担当事務職員の負担も大きく、時間外業務を増やす要因ともなっている。直接的な経費のみならず、多方面からの検討が、今後のJGS会館のあり方を考える上で重要となる。

4.5 中長期の学会の収支予測に基づく今後の事務局体制の検討

4.1の将来の会員数シミュレーションで示したように、2023年時点で7077人在籍している正会員は、5年後に6359人（90%に減）、10年後に5718人（81%に減）、15年後に5237人（74%に減）となると予測している。その会員数の減少に応じて、個人会員からの会費の収入は5年後に689万円、10年後に1305万円の減額となる。個人会員が減少していても、2023年度のように、特別会員からの収入増によって前年度よりも会費収入を引き上げられることは実証されたが、もちろんそれには限界がある。また、正会員数の減少に伴う会費収入減を、正会員の会費の値上げによって補う方策も考えられるが、会費の見直しについては、今後の理事会において慎重に議論すべきであることを述べるのにとどめる。

本節では、将来にわたる会費収入の減少を前提とした上で、持続可能な学会の事務局運営について述べる。

表4.2は、2022年度（令和4年度）の収支決算のデータを用いて、今後15年間で個人会員の減少の割合に応じて学会の会費収入が減っていく場合に、学会の収支バランスの転換時期を示したものである。あくまで目安を示す程度の計算であり、以下のような簡易な条件を設定している。

- ・ 全体収入，会費収入，全体支出，人件費は，2022年度決算値をそのまま2023年度に準用する。
- ・ 会員数は個人会員数であり，2023年度の会員数を基準値として使用する。
- ・ 将来の会員数は，4.1の会員数シミュレーションの予測値を使用する。
- ・ 将来の会費収入は，個人会員の減少率で減収すると仮定する。
- ・ 会費収入以外の収入は，2022年度の収入が15年間維持されると仮定する。
- ・ JGS会館の修繕費は，2019年度の大手信託銀行が使用した予測値を使用する。大規模修繕の費用はここでは除外する。
- ・ 人件費以外の支出は，2022年度の支出が15年間変わらないと仮定する。
- ・ 正職員数は7人を基準としているが，6人および5人の体制とした場合の試算においては，2022年度の人件費全体から，派遣職員雇用相当額を除いたものに人員比率による割引計算をする。

表4.2 会員数が減少した場合の学会収支バランスの転換時期

年度	会員数	割合	収入(百万円)			支出(百万円)				収支(百万円)		
			計	会費	それ以外	計	人件費	修繕費	それ以外	2023ベース	人件費×6/7	人件費×5/7
2022			248	134	114	228	78	0	150	20		
2023	7,077	100%	248	134	114	228	78	0	150	20		
2024	6,933	98%	245	132	114	232	78	4	150	13	22	31
2025	6,790	96%	243	129	114	240	78	4	150	3	19	28
2026	6,646	94%	240	126	114	240	78	4	150	0	16	25
2027	6,503	92%	237	124	114	240	78	4	150	-2	14	23
2028	6,359	90%	234	121	114	240	78	4	150	-5	11	20
2029	6,231	88%	232	118	114	240	78	4	150	-8	8	17
2030	6,103	86%	230	116	114	240	78	4	150	-10	6	15
2031	5,974	84%	227	114	114	240	78	4	150	-12	4	12
2032	5,846	83%	225	111	114	240	78	4	150	-15	1	10
2033	5,718	81%	222	109	114	240	78	4	150	-17	-1	8
2034	5,622	79%	220	107	114	240	78	4	150	-19	-3	6
2035	5,526	78%	219	105	114	240	78	4	150	-21	-5	4
2036	5,429	77%	217	103	114	240	78	4	150	-23	-7	2
2037	5,333	75%	215	101	114	240	78	4	150	-25	-9	0
2038	5,237	74%	213	100	114	240	78	4	150	-26	-10	-2

表4.2より，現状を維持する場合には，2027年度には赤字化することになる。収支を改善する方策は色々考えられるが，ここでは将来の事務局運営を考える上で，7人の正職員を6人あるいは5人の体制とした場合の人件費でも計算をしている。同じく表4.2より，6人体制の場合には，2033年に赤字化し，5人体制の場合においても2038年に赤字化する。2022年度はコロナ禍の影響によって

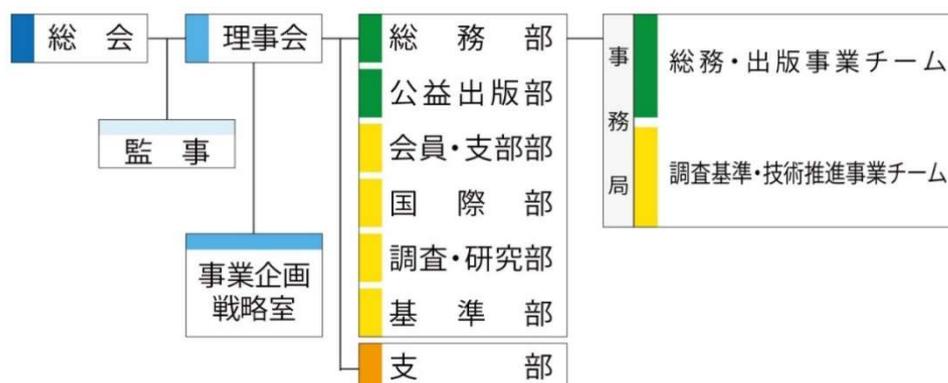
学会活動が抑制され、支出が小さかったことから、今後は2022年度よりは旅費をはじめとして支出が増加する可能性は高い。一方、収入の着実な増加が期待できる要因は現状見当たらない。

以上を考慮すると、現状考えられることは、4.3でも触れたように、現状の person 費率は高いことから、中長期的に事務局の縮小を進めて行くこと必要である。表4.2はあくまで目安であるが、この条件の下では、正職員は5年後には6人体制、10年後には5人体制の必要性に迫られる。一方で、これも先述したことであるが、現状の地盤工学会の業務は会員数がピークを迎えた四半世紀前とそれほど変わっていない。10年後には正職員5人体制で事務局業務が無理なく遂行できるように、学会諸活動を整理し、優先度の低い活動の休止を検討し、外注可能な事務局業務は積極的にアウトソーシングするなどして、学会業務の合理化を急速に進める必要がある。

なお、学会の事務局職員の業務は、時代の経過とともに高度かつ複雑になってきていると言える。例えば、様々なITツールの使いこなし、オンライン化・オープンアクセス化とそれに伴う著作権などへの対応、社会実装と研究インテグリティ、会計処理の透明性、インボイス制度などがあり、これらは事務局業務を一部で効率化している面はあるが（IT化など）、全般的にみればより高い能力と細心の注意が求められるものとなっている。今後事務局職員の人数は減らざるを得ないことを鑑みると、個々の職員に求められるものが高まっていくことになり、これまでに劣らず優秀な人材の確保が必須である。世の中では労働人口の減少（特に若年世代の人口減）にも影響されて、優秀な働き手の確保が競争ともなっており、給与等の処遇が顕著によくなっている業界もある。一方、学会は国家公務員に準じた処遇制度をとっている。安定成長にある大人数の組織であれば、各職員が時間をかけて育成される環境を提供できるなど、国家公務員に準じた処遇制度は妥当なものと考えられるが、現状ならびに将来見込まれるような少人数の体制にこのような制度が果たして適切か議論が必要であろう。例えば、一定レベル以上の職能を有する者に対して厚遇を条件に活躍いただくパターンも考えられる。その例示として、ある程度シニアの人物に他所から転職してもらい、前の職場での経験をもとに活躍いただく例などが考えられよう。学会事務局の体制を検討する上でも、社会の様々な事象とその背景をみながら舵を切っていくことが重要である。

5. 中長期ビジョン2023

本章では、下図に示す現状の地盤工学会の組織毎に今後対応すべき中長期ビジョンを示す。



【理事会】

将来にわたる会員減とそれに伴う会費収入減を念頭において、中長期的に持続可能な学会運営の姿を示す必要がある。

(1) 理事会と各部の体制

現状の2年任期、支部、分野等を配慮した理事会構成では、事務局体制を含む中長期的な視野に立った学会運営を行うことは難しく、以下に述べるような改革が考えられる。

現状では4つの部（会員支部、公益出版、調査研究、基準）の部長の任期は一年だが、この制度では部長のリーダーシップによる問題点の検証と改革の実施は容易ではないことから、部長任期の延長策が有効と考えられる。（ただし、部長個人の負担を減らすため、各部の業務をスリム化していくことも必要である。）また、前例や慣習にとらわれない判断ができる点などで落下傘的に部長（理事）が就任するパターンの利点もあるが、縮小していかざるをえない事務局とスムーズに業務を遂行していく必要性からは、部員での活動経験に基づいて部長に就任するパターンをより増やしていくことも、これまで以上に意識されるべきであろう。そのため、理事候補者として支部から推薦される可能性の高い会員については、部員公募制を活用するなどして積極的に本部各部の活動・運営に携わって頂けると、理事・部長就任に向けて理想的な形になりうると考えられる。

地盤工学の分野の特性を考えると、本部と支部の連携は今後より一層重要となる。そのため、支部長等の支部役員が理事会に陪席出席できるなどして、理

事会と支部役員が緊密にコミュニケーションをとりうる体制を整えることも有効と考えられる。この体制を整えておけば、仮に将来、理事が選出されない支部が生じたとしても、理事不選出による弊害への克服はある程度期待できる。

組織の活性化のために多様性は必須である。しかしながら、例えば専門分野でみると近年の理事の専門分野は土木分野に偏りがちである。一方、ほとんどの年度で理事の定員（20名以内）は埋め切れていない。理事の定員を最大限有効に活用しつつ、地盤工学分野の裾野を広げるために土木以外の分野や産官からの積極的な参画を促進したり、学会の活性化に貢献するべく特命事項を担当する理事を任命したりするなどが考えられよう。

現状の6部体制については、学会の規模に見合った再構築・リストラも考えられる。

（2）喫緊の課題への対応

現在、学会全体として検討すべき大小様々な課題が山積しており、そのような課題への検討体制が求められる。会長直轄の諮問機関である事業企画戦略室（後述）を中心に、課題毎に担当理事ならびに各部からのメンバーを入れたタスクフォースを組織するなどして、理事会主導で戦略的な学会運営を推進していくことが求められる。

学会の喫緊の検討事項（実務的なもの）としては、(1) 学会DX化の推進、(2) JGS会館の売却も含めた今後の学会運営の検討、(3) 学会全体の委員会活動のレビュー、が挙げられる。それぞれについて以下に説明する。

・学会DX化の推進

以下のような、各部の課題とニーズに合わせて学会DX化を進めることが必要である。

- | | |
|----------|---|
| （総務部） | 本部・支部会計システムの一元化・合理化による支部の事務運営業務の支援 |
| （公益出版部） | 電子出版（新刊、既存図書） |
| （会員・支部部） | 会員システムの更新
オンデマンド講習会 |
| （調査・研究部） | 電子図書室の更新
蔵書の整理と電子化
研究発表会の一部オンライン化 |
| （基準部） | 基準類の電子化とDL販売 |

・JGS会館の売却も含めた今後の学会運営の検討

4.4で示したように、JGS会館をこのまま所有する場合には、概ね10年の間に3億円程度の中規模、大規模改修の費用が必要と見込まれている。

それ以外にも日々細々とした小規模な補修のコストが今までと同様に必要である。2020年1月にJGS会館の維持を一度は決定しているが、コロナ禍等で社会情勢は大きく変わっていることから、再度、JGS会館を含めた今後の学会運営のあり方を、以下のポイントを含めて、学会各部、事務局を含めて十分に検討する必要がある。

- ・ JGS会館の所有維持の長期的なコスト
- ・ 学会活動のスリム化とそれに応じた事務体制の縮小への適合
- ・ JGS会館を活用した学会活動を継続する場合の事務職員の働き方や人的コストの評価
- ・ JGS会館を売却する場合に発生する各種の課題の整理とコスト算出
- ・ JGS会館を売却する場合の学会事務職員の人員体制や働き方
- ・ JGS会館を売却する場合の学会活動のビジョン作成

4.5で示したように、個人会員数14000人規模の四半世紀前から学会の活動内容はほとんど変わっておらず、事業内容のスリム化は進んでいない。そのため、コロナ禍以前には、活発な部会活動、委員会活動に伴い膨大な旅費の支出が学会財政を圧迫し、学会財務は赤字決算、赤字予算が常態化していた。しかし、コロナ禍を契機に学会活動はオンラインでの運営に大きく転換したことから、旅費の支出が大きく削減されたために、現状においては一時的であるが財務状況はやや好転している。しかし、会員が減少し続けている現状においては、学会活動のスリム化ならびにそれに応じての事務体制の縮小をしていかなければ、近い将来、学会が立ちゆかなくなることは想像に難くない。

各部で活動する委員会数の縮減、各種運営業務の外注化、事業規模に適した事務局体制の構築、事務職員の働き方改革への対応など、多方面からJGS会館の今後のあり方を議論することが喫緊の課題である。

・ 学会全体の委員会活動のレビュー

学会には様々な目的・役割の委員会が複数存在し、どの部のどの委員会がどのような活動を行っているのか、十分に可視化されているとは言えない。この可視化の不足が、重複する委員会活動を生み出していたり、合併等による効率化を阻んでいたりとなどの問題を生じている可能性がある。そのため、外部から委員会活動が可視化できるだけでも、レビュー作用が機能し、スクラップアンドビルドにつながると期待される。(なお、出版や基準など、一定のタスクの求められる委員会については、各部あるいは理事会においてレビューを行うことも考えられる。)

【事業企画戦略室】

事業企画戦略室は、もともと学会を横断する課題の解決にあたる組織として設置されたが、近年は常設の組織は置かずに、その時々を持ち上がった課題を時限付きで検討する場として用いられてきた。しかしながら、【理事会】の項で述べたように、現在、学会全体として検討すべき大小様々な課題が山積しており、そのような課題への検討体制が求められ、事業企画戦略室の機能が重要となっている。一方、【理事会】の項であげた課題は学会運営上の実務的なものが多いが、学会のソフト資源の発展や学術の方向性など、学術・科学技術の将来を語る場の設定も学会としては必要である。例えば自然災害対応、国土強靱化、脱炭素、少子高齢化、生産性向上などはいずれも地盤工学と深い関わりがあるものであり、社会のニーズを先取りしつつ学術の発展と継承を進めていくサイクルを学会の中でゆるやかに構築し、若手や周辺分野の研究者・技術者を取り込みつつ地盤工学分野の深化と拡がりをもたらしていくことが求められる。このようなことから、事業企画戦略室は2024年度から再び常設組織として復活することになっている。

【総務部】

総務部は、正副会長会議と理事会運営、さらに事業計画の取りまとめと予算案の作成も担っているために、学会運営を統括する役割を担っている。そのため、学会の横断的な課題は、まずは総務部が中心となって検討を行ってきた。先に事業企画戦略室で示した内容の多くは、今までと同様に総務部が中心に検討する内容が多く含まれている。

総務部がルーチンとする業務とは別に、喫緊に検討あるいは対応すべき課題は以下のものが挙げられる。学会横断の課題と重複する課題が多く、また、それぞれが密接に関連している。

- ・ JGS会館を含む学会資産の長期的評価
- ・ 学会の中長期の財務計画の作成
- ・ 学会事務体制の検討と学会職員の雇用計画と働き方改革の推進
- ・ 公益事業の統合
- ・ 表彰制度の見直し

【理事会】の項で述べたことと一部重複するが、JGS会館の大規模補修には莫大な経費が必要となる。ただし、修復はJGS会館の資産価値を上げることにのみならず、学会財産が補修にかかった費用分だけ減少するわけではない。しかし、JGS会館を売却する場合には、建物解体撤去を含めた土地取引となる可能性が高いため、結局のところ大規模改修にかかる費用は、学会の現金資産をそのまま減らすことに繋がる。一方、JGS会館の他、現在所有する様々な財産を今後

どのように有効活用していくのかについても総務部が主体に検討を進める必要がある。短期的な収支ではなく、学会DX化や事務体制再構築のための事務業務外注化など、将来の学会のために必要な投資は、資産を取り崩してもでも積極的に行う必要がある。

現在、公益法人化する際に地盤工学会は公1～4の4つの公益事業を設定した。地盤工学会は、当時の理事会の強い指導力によって、周囲の学会に先んじて公益法人化が認められている。その当時は、内閣府の指導もあり、公益事業を細分化することが主流であったが、現在は、公益事業を細分化することが重んじられていることはなく、地盤工学会の監査法人からも、公益事業の1本化変更をかなり以前から強く推奨されている。そもそも公1～4はお互いに関連が深く、会員による調査や研究（公2：調査・研究事業）に基づいて、その普及や基準化などによって地盤工学技術が社会で活用され（公3：技術推進事業）、その記録を出版物として残すとともに広め（公1：公益出版事業）、また、優れたものは顕彰を行う（公4：表彰関連事業）ことは、一連の事業とみなせる。公益事業の細分化は、事務作業を煩雑化し、内閣府からの検査項目も増えるなど、学会のメリットはほとんどない。公益事業の細分化は、そのまま学会業務の細分化に直結していることから、将来に向けての学会事業のスリム化のためには、公益事業を統合することが有効かつ必要不可欠である。数年後には公益事業統合の手続きが簡素化される可能性もあり、積極的かつ迅速に統合へ向けた準備を始める。

表彰事業、地盤工学会の公益事業の重要な柱の1つであるが、数多くの関係者を相手とし、さらに細分化かつ煩雑化した表彰が多岐にわたるため、事務局運営に大きな負担となっている。

- ・名誉会員の推挙基準や選考方法の見直し
- ・功労章の選考方法の見直し
- ・永年継続会員表彰の廃止も含めた必要性の検討
- ・一般表彰の整理（事業企画賞と貢献賞の棲み分けの議論含む）

など、検討すべき項目は多い。多様化した表彰制度について、数や表彰基準の適正性や審査方法を含めた見直しを行い、顕著に地盤工学に貢献した会員を称えられるようにする。

総務部直轄の業務として、災害連絡会議の運営がある。近年増加と激甚化しつつある様々な災害について、防災や減災につながりうる地盤工学からの多面的な取組みが求められている。社会的なニーズならびに学術上の重要度は高く、地盤工学会の重要活動の一つとして位置づけられる。能登半島地震においても、北陸支部と本部が連携して活発な調査活動が推進されている。今後も継続して災害対応に備える必要がある。

代議員についても、学会のことを十分に把握していない代議員が多いのが現状である。各支部と代議員の選出方法等についての意見交換などを通して、代

議員の学会への関与を一層高めることにより、学会活動の活性化や若手会員の獲得などにつなげる努力が必要であろう。会員・支部部と連携して、有効な代議員制度となるように検討すべきである。

また、【支部】に関連することとして、本部・支部の会計システムの一元化・合理化によって支部の事務運営業務の支援についても、本部事務局と支部事務局との密なコミュニケーションを図りつつ検討することが必要である。

【公益出版部】

会員減少が確実な中において、Soils and Foundations、地盤工学ジャーナルのいずれにおいても、会員からの投稿数の維持や増に努めることで、会員が有する高いレベルの地盤工学技術を国内外に展開することにつなげていく活動が重要である。完全電子化されてすでに久しい学会誌は、会員によるダウンロード数にも注視し、会員の多様なニーズに応える編集活動を展開しつつも、会員の目に確実に触れる方策の検討も、学会DXと合わせて重要である。

学会誌、Soils and Foundations、地盤工学ジャーナルにおいても、現状の活発な出版活動を継続する一方で、編集委員、事務局、双方の負担を軽減するよう、外注の活用も含めて検討する。さらに、今後の出版を検討中の地盤工学大全（仮称）をはじめとする単行本出版事業においても、編集や出版さらには販売にあたっては、学会事務局縮小に伴う事務対応の観点からも、外注の積極活用を進めるとともに、将来的な採算性の検討を合わせて行うことが必要である。また、出版企画においては調査・研究部と、販売（講習会の実施を含む）においては会員・支部部との連携が有効であり、そのための仕組みの構築が求められる。

廃刊となっている学術的あるいは技術史的な価値の高い学会出版物の電子復刻については、著作権等につまわる様々な課題の整理を進め、有償あるいは無償による電子図書室等での利活用方法を検討する。

【会員・支部部】

技術普及委員会で企画運営している講習会は学会の重要な収入源となっているが、現状の運営方法では委員および事務職員のみで扱うには数が過剰となっており、運営上の支障も出ている。講習会を開催すれば収益は大きいため、運営の外注化を急速に進め、委員と事務局の負担を軽減しつつも収益をあげる構造改革が急務である。学会DXの一環としてオンデマンド講習会の方法についても検討する。すでに密に連携している公益出版部以外にも、基準部、調査・研究部などの他部と学会内でのコミュニケーションをとり、会員の多様なニーズを汲み取った技術者継続教育コンテンツを継続的に検討する。

G-CPDのあり方については、学会業務のスリム化の中で検討する。

ダイバーシティは重要であり、学会事務局の業務負担を加味した上での活動

を行う。学会員増加に結びつくイベントの検討も必要である。

会員数減少やオンライン活動の増加など、学会を取り巻く状況の変化に応じた支部単位のあり方と事務作業の共通化・オンライン化を検討する必要がある。

財政基盤の安定化を図るために会費制度の見直しを行い、会員種別のそれぞれの会員メリットに応じた会費設定を検討する。プレミアム会員制度の見直しも必要である。

また、本部と支部との連携強化として、本部支部連絡協議会の他、本部主導の地方講演会の開催など、さらなる連携強化に向けた方策を検討する必要がある。

なお、今後の支部活動に大きな影響を及ぼすと考えられる重要課題については、後述する【支部】にその内容を整理した。

【国際部】

我が国の地盤工学会は、国際地盤工学会（International Society for Soil Mechanics and Geotechnical Engineering: ISSMGE）の国内組織として位置づけられている。ISSMGEにおける地盤工学会の活動としては、2回の国際地盤工学会議（1977年東京，2005年大阪）と3回のアジア地域会議（1963年東京，1987年京都，2015年福岡）の開催や、多くの技術委員会（Technical Committee）への委員長選出などがあり、顕著な国際プレゼンスを示してきた。また、韓国・中国・インド・米国との交流協定に基づく二国間交流事業も定着し、個々の技術者・研究者の国際性を高める契機にもなっている。一方で国際イベントは増加傾向にあり、全ての行事に地盤工学会としてエフォートを割くことは難しい現状でもある。このような現状を踏まえると、オンライン会議システムの普及によって変わりつつある国際活動の態様のもとで、国際部員・事務局（ならびに会員）にとって無理のなく進められる、持続可能な活動体制を構築していくことが重要と考えられる。

【調査・研究部】

研究発表会は、会員相互が一堂に会して情報共有できる場としての役割は非常に大きく、学会としても引き続き活性化を図る。コロナ禍をきっかけとして、IT化が飛躍的発展した現在においても、地方都市開催の魅力は会員に根強くあることを踏まえつつ、ハイブリッド形式（オンライン&対面）の効率的な運用、地方開催における支部運営上の負担、本部支部の事業収支の分配、技術展示のあり方など、学会として深く議論する必要がある。研究発表会の運営業務については、講演の受付から概要集の発刊などの部分においては外注化が進んでいるが、今後の本部、支部ともに事務局運営が縮小せざるを得ないことを考えると、より一層の外注化が必要になるかもしれない。

研究委員会については、学会財政の悪化を理由に、近年研究委員会の数も活

動予算も限定されてきた。一方で活動している委員会は、産官学の会員が参画して活発な学术交流活動をしており、参画する会員によっては地盤工学会の会員であることの満足感に繋がっている。事務局員の減少により、多くの研究委員会の運営は困難であるが、委員会運営の事務業務も外注化を図るなどして、研究交流の場は引き続き提供していくべきである。予算に関しては、受託型あるいは研究テーマに深く関連する特別会員から寄付を募るなどして活動予算を確保することも積極的に検討する。

図書室については、コロナ禍で中断していた蔵書データベースの整備を進める活動が重要である。JGS会館のあり方の議論とは別に、将来的に学会が所蔵すべき蔵書を選定し、電子化を着実に進めることが必要である。学会DX化において、電子図書室の改修も検討されるが、重要度の高い蔵書から汎用性の高いフォーマットでの電子化を始め、継続的に遂行することが求められる。

【基準部】

学会員が知識と経験を集結し、多大な労力をかけて制定した地盤工学会基準は、我が国において地盤工学の実務を遂行する上で必要不可欠なインフラとなっている。そのため、基準にかかわる事業は、学会のプレゼンス向上のみならず、産官学の会員が協働する場となり、携わる会員にとっては学会活動する上でのモチベーションアップにもつながる側面がある。

基準制定は、会員の研究成果の社会実装化の側面から重要な事業であるとともに、最新知見を取り入れたメンテナンスも必要である。そのため、基準部内には、多くの細分化された委員会やWG（以下、委員会等）が存在するため、それぞれの活動状況を学会理事会が点検できる仕組みが必要である。特に、中長期を通して会員数の減少、それに伴い、事務局職員の減少を考慮すれば、委員会等の数の増加は困難であるため、活動を休止あるいは廃止できる委員会等の抽出を中心とした整理を進める必要がある。新たな基準化の委員会の設置にあたっては、既存の委員会等の廃止を常に意識し、委員会等の総数減少に努めざるを得ない。全ての基準をメンテナンスするのではなく、活用状況や重要度に応じて、あえて「メンテナンスを行わない基準」の存在を許すことも考えられる。

また、基準によっては、先行技術を有する特定企業の営利活動に結びつく場合もあるが、その場合には、基準化ならびに基準化後の維持管理に必要となる経費を受益者となる企業が受け持つ受託型委員会のしくみを促進する必要がある。

学会は、貴重な財産である基準の利活用を継続して進める必要がある。現状においては、学会基準はおよそ10年周期で改訂を行っている「地盤材料試験の方法と解説」、「地盤調査の方法と解説」（以下ではそれぞれ赤本、青本と称する）の販売を通して、その成果を社会に還元している。各基準が個別に販

売されるのは、新規制定されてから赤本と青本が改訂出版されるまでの期間に限定されている。赤本、青本の売上高は学会の財政に大きく寄与しているが、10年おきの改訂に合わせて数年前から数多くの委員会等が維持管理作業を継続的に実施していることに伴う、多大な事業負担ならびに財政負担の現実もあり、赤本、青本ありきの事業収益の形態については、学会事業のスリム化と合わせて検討する必要がある。基準を電子版のみとして、個別あるいは集約してのダウンロード販売、メンテナンスを含めたライセンス販売など、抜本的な制度改革を学会のDX化と合わせて検討を進める時期に来ている。

【支部】

会員数の減少のインパクトは運営・活動単位が小さな地方で特に顕著であり、今後の支部活動に大きな影響を及ぼすと考えられる。会員数の減少により支部に配分される活動予算は年々減少している。4章で示した学会の現状を考慮すると、長年見直されてこなかった支部への予算配分ルールを見直す可能性もあり、支部活動予算のさらなる減少が危惧される。

予算面の問題とともに、学会の急激な縮小に伴う人的資源の減少も課題である。一部の支部では事務局運営が困難になりつつあり、支部単位のあり方について議論を始める必要がある。また他学会事務局等に業務委託している支部では、将来的に過大な委託費の支払に苦慮する可能性があり、委託先との長年にわたる信頼関係を維持しつつ、持続可能な支部事務局運営について考えていく必要がある。

支部も含めた学会会計システムの統一化や支部会計機能の本部集中化、またDX化の推進など、支部の事務作業軽減のために検討できる事項はある。しかしながら上述の通り、支部単位のあり方や支部予算の配分ルール見直しなど、支部に関する重要課題は山積している。

地盤工学の学術的な進展や関連技術の普及を図るためには、固有の地盤特性を示す各地域との連携が不可欠である。長年にわたって各支部で培ってきた支部特有の文化や活動実績を十分に尊重しつつ、各支部のステークホルダーを交え学会全体としての議論を進めることが重要である。

6. 総括

本報告書では、3章において、中長期ビジョン2019の振り返りを通して、網羅的に現状の学会活動の評価を試みた。中長期ビジョン2019は、A) 技術者の資質向上、B) 学術技術の進歩への貢献、C) 社会への貢献、D) 学会の持続的な発展、の4領域について具体的な活動方針を明記したものであった。それぞれが、当時の学会の組織や社会情勢の変化を踏まえて定められたものであり、地盤工学会の将来を考える上で重要な活動方針であった。しかしながら、本報告書の中でも何度か触れたように、当時は新型コロナウイルス感染症による社会全般の活動様式が変わる前であり、ポストコロナにおける現在のオンラインを主体とした学会活動など想像もできなかった頃の考えが主体となっているために、5年を待たずに再検討が必要になった。ただし、中長期ビジョン2019の中でも、A)～C)の項目は中長期ビジョン2009を踏襲するものであったために上記の観点からの見直しが必要な事項が多かったが、新たに加えられた項目D) 学会の持続的な発展、については、コロナ禍を経ても全く変わらず学会が対峙しなければならない重要事項ばかりであったことを、今回の作業を通して改めて認識した。

4章においては、会員数シミュレーションによって15年後までの会員数を予測した結果をベースとして、地盤工学会を取り巻く諸状況を整理した。会員数シミュレーションは、令和5年度会員・支部部長である川村委員を中心に検討を重ねたものであり、その予測精度は高いものと考えている。資料中にも記載しているように、今回の予測は最悪の場合の想定であるため、本来であれば、その予測を悲観的シナリオと位置づけて、15年後も予想以上に多くの会員数を維持していることを想定する楽観的シナリオも設定して、それに沿った活動方針も検討すべきであったのかもしれない。しかし、今回の中長期ビジョン2023は、2章の主旨でも述べたように、15年後にも地盤工学会が健全な運営を継続するために、あえて厳しい現実を直視することに重きを置いた。そのため、4章では、会員数減少とともに、それに応じての会費収入の変遷、学会職員の人件費の問題、JGS会館に関する今までの検討の記録や今後の課題、今後の収支などについて整理した。この整理は5章の中長期ビジョン2023を述べる上では、前提条件として欠くことができないものである。なお、本委員会での議論や委員外の理事の方々との意見交換などを通して改めて認識したことであるが、4章で整理した学会の現状については、代々の正副会長あるいは総務部内の検討事項や問題意識にとどまっており、たとえ現理事であっても共通して認識している内容ではなく、ましてや一般の会員各位が広く認識している事実では決していない。そのため、本報告書内において正しく整理して示す必要があった。地盤工学会の理事会が、すぐにでもアクションを開始すべき課題が山積していることが理解できると思われる。

5章は、前章までの背景より、中長期で学会が取り組むべきことを学会の各組織別に、特に実務的なことを中心として中長期ビジョン2023として示した。学会各部においては、すべての記載事項に対して、中長期目標と可能な限り具体的なKPIを設定したアクションプランを作成することが求められる。そして、それらの達成度を定期的に自己点検していただくことが必要である。現状においては、ルーチンとなっている多岐にわたる業務を遂行するだけで精一杯だと思われるが、すでにそれも限界に達しつつあり、活動内容のスリム化に向けた早急な対応をはじめることが必要である。

学会の諸課題は、各部にまたがる横断的なものであることがほとんどである。中長期ビジョン2023では、そのような各部横断的な課題は理事会での検討事項として示した。理事会は各課題に対して、各部を横断するタスクフォースを組織するなどして議論をはじめ、さらにその議論に基づいて具体的な実行へ繋げていくことが必須である。

補足資料

1	地盤工学会中長期ビジョン 2023 検討委員会設立趣意書	34
2	会員数シミュレーション資料	35
3	中長期ビジョン 2019 振り返りシート（委員会議論用）	59

【参考】

令和4年度第7回理事会
(2022年11月28日開催)

2022. 11. 28

古関潤一

地盤工学会中長期ビジョン2023 検討委員会設立趣意書（案）

地盤工学会では2005年度に中長期ビジョンを策定した。その後、2009年度には、翌年に予定されていた公益法人化を前提として学会の目的と活動を明確にし、学会組織のあり方を示すとともに、A) 技術者の資質向上、B) 学術技術の進歩への貢献、C) 社会への貢献の3領域について具体的な活動方針を明記する再検討を行った。さらに、2017年度には、学会の組織や社会情勢の変化を踏まえて、D) 学会の持続的な発展 を上記3領域に追加したうえで、個別の活動目標を再定義するとともに、具体施策の検討・実施を担当する学会内組織を明示する再々検討作業を実施した。

2019年末から現在に至るまでの新型コロナウイルス感染症の流行は、学会活動を含む各種の社会活動のありかたに多大な影響を及ぼした。地盤工学会内でも、理事会・部会・委員会・講習会等をオンライン開催する等の対応がなされてきている。これらの対応により、会館内会議室の利用状況や事務局の業務担当状況も変化してきている。同時に、長期的な少子高齢化や社会構造の変化が、会員数や会員の年齢・職域・出身分野の構成率に影響を及ぼしてきている。

以上のような策定・検討経緯と現状を鑑みると、2017年度に実施した再々検討作業から5年間しか経ていないものの、次に示す観点から改めて中長期ビジョンを見直すことが望ましいと考えられ、この検討作業を担当する委員会を2023年度に会長特別委員会として設置することを提案する。

- a. 近年までの変化状況に基づく会員数と会員の年齢・職域・出身分野の構成率の中長期予測
- b. 今後の会員数とその構成率および社会情勢の変化を考慮した学会の諸活動内容の再整理
- c. 以上の予測・再整理結果に基づく今後の学会事務局の業務内容・人員体制と会館のありかたの検討

(付録)

会員数シミュレーション資料

取りまとめ

令和5年度 会員・支部部長 川村志麻

地盤工学会 会員数の将来予測（総括）

○第1回目将来予測（男性会員のみの検討）

- ・2017年検討における会員数の増減と予測法の確認
2017年での5年後予測と2022年度（実数）の比較・検証
→2022年の会員数（6731名）、予測値の総数（6514名）の比較 → 変動は3%程度である。
→2017年検討による予測法は妥当 → 2023年予測も同手法を採用

2023年から5年後、10年後、15年後予測

- a)2010年データに基づいた予測
→2010年データに基づいているため、13年間の変動量がベースになっている。結果として、**2023年の15年予測の会員数は53%まで減少**
ただし、2010年と2023年の実数比較（13年間）では、
2010年 8529名 → 2023年 6649名（78%に減）である。
- b)2018年データに基づいた予測
→2018年データをもとに（5年変動量）で再検討
2023年 6649名 →
5年後 6031名（91%に減）
10年後 5432名（82%に減）
15年後 5018名（75%に減）

地盤工学会 会員数の将来予測（総括）

○第2回目将来予測（男性会員+女性会員での検討）

- ・第1回目の検討では男性会員のみの検討であったことから、男性会員+女性会員として、再検討を行った。
→女性会員 239名（2010年）→413名（2023年）年々増加傾向にある。
- ・予測法は、第1回目と同手法を用いた。
→用いたデータは、13年間の実数変動量と予測値がほぼ同程度であった2018年データに基づいた予測（5年変動量）で検討した。

その結果、
2023年 7077名 → 5年後 6359名（90%に減）
10年後 5718名（81%に減）
15年後 5237名（74%に減）

一方、前回（2019年策定時）と今回（2023年策定時）の検討において、本手法は若手会員（20才から25歳）入会者に影響を受けることになるから、2023年（699名）を基準として、5年後5%減、10年後10%減、15年後20%減として再予測すると

→ 5年後 6359名（90%に減）
10年後 5651名（80%に減）
15年後 5063名（71%に減）

地盤工学会 会員数の将来予測（総括）

○第2回目将来予測（男性会員+女性会員での検討）

上記のように、**若手会員の新規入会者を5%から20%減に変化**させたとしても 5年、10年、15年後の予測では**4%程度の変動**しかない。

- ・次に、各年齢層の定着率については、**3年定着（変動）率と5年定着（変動）率**として整理したところ、各年に特徴がみられた。

→例えば、20-25歳→26-30歳の3年、5年定着率は、

3年定着率	2014-2017	2017-2020	2020-2023
	71%	70%	87%
5年定着率	2014-2018	2018-2023	
	65%	72%	

となる。2020-2023が伸びているのは、**ダイバーシティ減免制度の効果**の表れかもしれない。

*定着率を考慮することで1つの会員予測のシナリオとして考えたが、すでに予測と実数の差（5年変動率）を係数として加味しているので、本予測法には、結果的に**定着率も反映されている**ことになる。

地盤工学会 会員数の将来予測（総括）

○第3回目将来予測（男性会員+女性会員での検討）

以上の結果を踏まえ、**将来予測としてシナリオ**を考える。

シナリオ 2010年からの**実際の会員の動向**を踏まえた予測
(2018年データに基づいた予測 5年変動率)

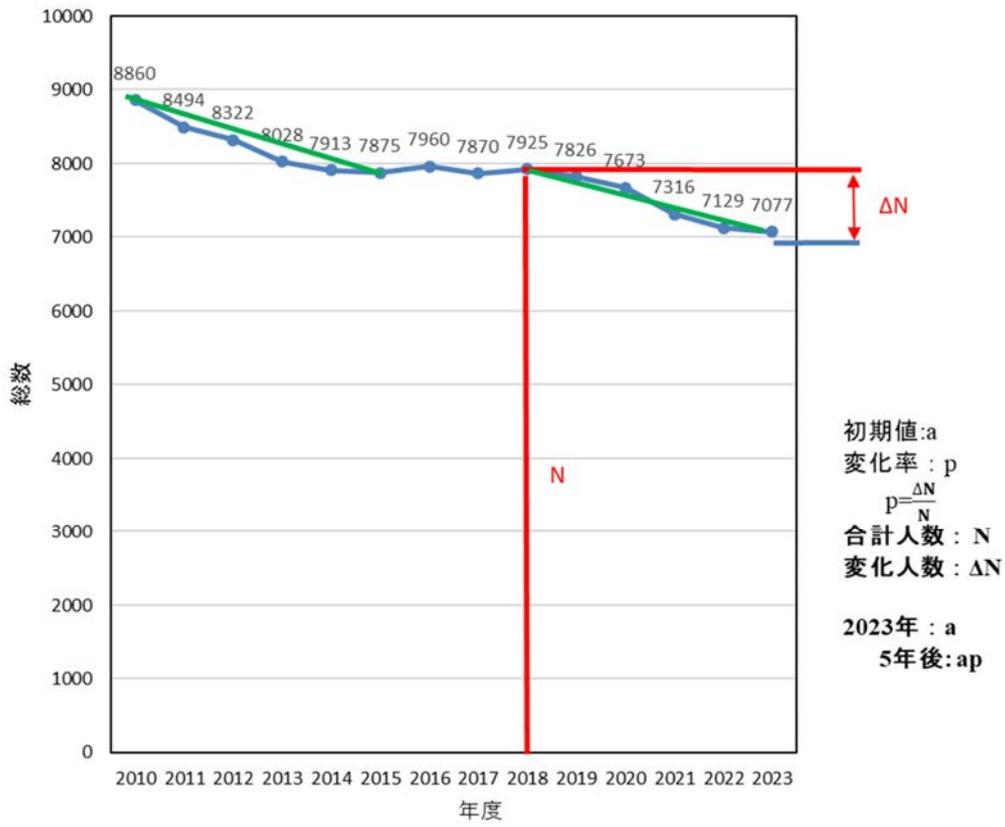
結果として、

2023年 7077名 →
5年後 6359名 (90%に減)
10年後 5718名 (81%に減)
15年後 5237名 (74%に減)

なお、会員変動率（5年間）が大きい2010から2015年の勾配と上記のシナリオの勾配は、ほぼ同程度であることから、現状考えられる**最悪のシナリオ**として考えることができる。

(18才人口将来推計では、**2023年は110万人、15年後の2038年は86万人であり、78%に減する**。社会情勢・構造の変化としても現実的な推移であると判断した。)

会員総数



会員数シミュレーション

詳細資料

第1回検討内容（2023.11.22）

地盤工学会 会員数の将来予測

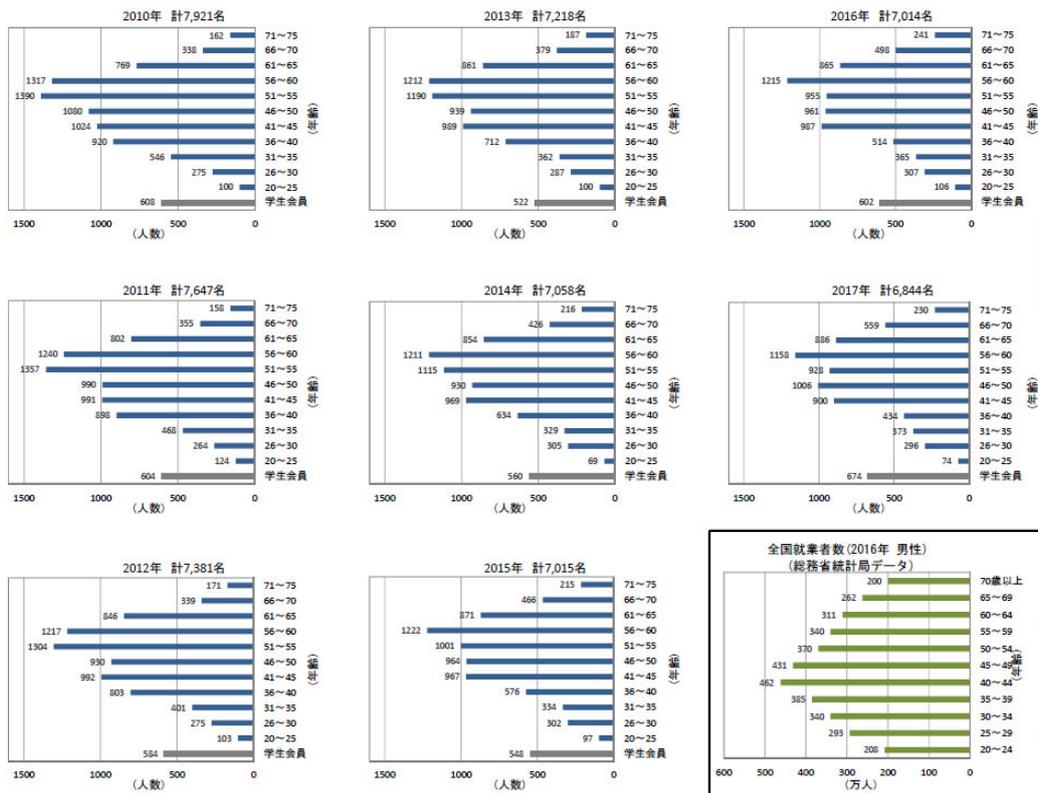
1. 2017年検討における会員数の増減と予測法
2. 2017年の5年後予測と2022年度（実数）の比較
3. 2017年以降の会員数の増減と5、10、15年後の予測
 - 3.1 2010年データに基づいた予測（再検討）
 - 3.2 2018年データに基づいた予測

1. 2017年における会員数の増減と予測法（前回資料より）

地盤工学会 会員数の将来予測

1. 地盤工学会会員数(男性)の変化

※ 計は学生会員を除く



地盤工学会の会員データで年齢構成がわかるものはこのデータが残っていない。

2016年の日本の就業者数のデータを見ても、若手が少ないデータになっている
→若手が入会しないのではなく、若手がいないが正しい？

1. 2017年における会員数の増減と予測法（前回資料より）

2-1. 予測線の作り方

2010年のデータを基に、下記のように予測した。

例として、36~40歳について

2010年 36~40歳	A=920 人/5年	a=920/5=184 人/年
31~35歳	B=546 人/5年	b=546/5=109.2 人/年
26~30歳	C=275 人/5年	c=275/5=55 人/年

対象：男性のみ
学生会員を除く



2011年になると全員が1歳年をとるので、新規加入者・退会者がいなければ36~40歳の年齢層は

$$a-b=184-109.2=74.8 \text{ 人/年}$$

のペースで人数が減る

2016年になると全員が6歳年をとるので、新規加入者・退会者がいなければ36~40歳の年齢層は

$$b-c=109.2-55=54.2 \text{ 人/年}$$

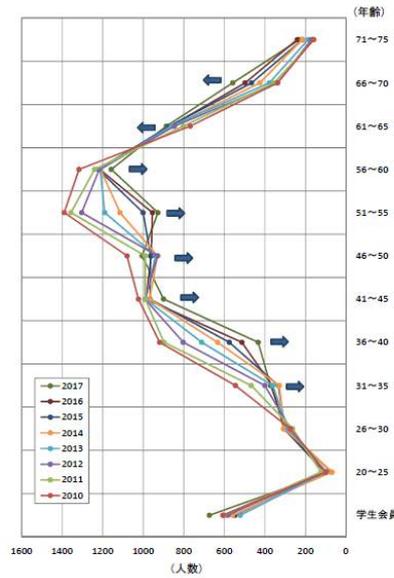
のペースで人数が減る

このやり方で、各年齢に対しての人数予測値を2017年まで作成した。

左に示す方法で2010年のデータから2017年までの単純な年齢増加による会員構成の変化を予測し、実際のデータと比較した。

1. 2017年における会員数の増減と予測法（前回資料より）

2-2. 過去8年間の会員年齢構成推移(男性)

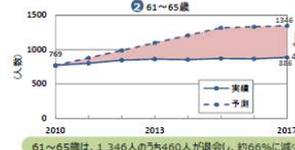


■会員推移 実績と予測

①26～30歳は、4年間で202人増えている。
 ②31～35歳は、ここ3年間で206人増えている。
 ③36～55歳は、変動は数少。
 ④56～60歳は、7年間で108人減少している。 職務変更？
 ⑤61～65歳は、7年間で460人減少している。 定年退職？
 ⑥66～70歳は、7年間で429人減少している。 再雇用終了？



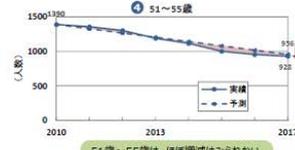
66～70歳は、988人のうち429人が退会し、約55%に減少している。



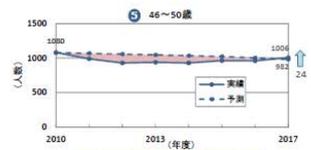
61～65歳は、1,346人のうち460人が退会し、約66%に減少している。



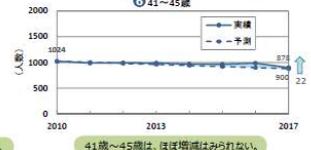
56～60歳は、1,266人のうち108人が退会し、約92%に減少している。



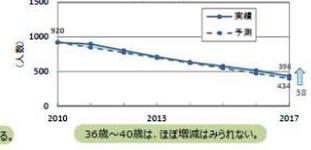
51歳～55歳は、ほぼ増減はみられない。



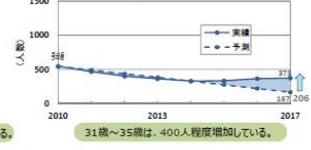
46歳～50歳は、ほぼ増減はみられない。



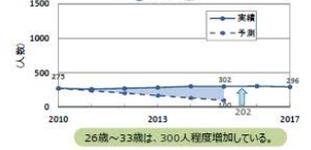
41歳～45歳は、ほぼ増減はみられない。



36歳～40歳は、ほぼ増減はみられない。



31歳～35歳は、400人程度増加している。

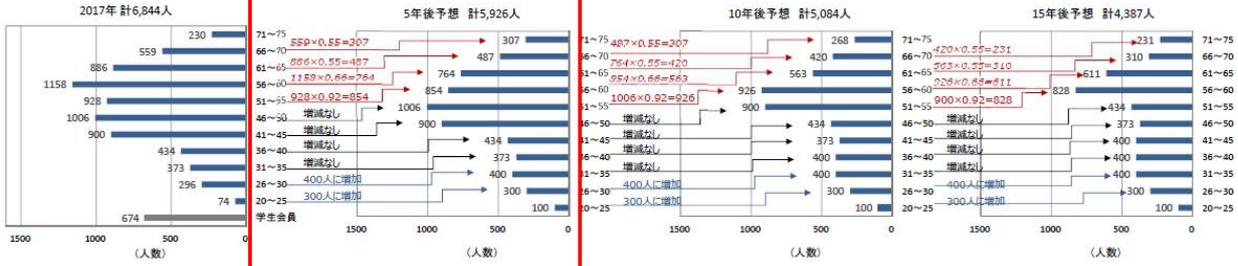


26歳～30歳は、300人程度増加している。

1. 2017年における会員数の増減と予測法（前回資料より）

■会員数の将来予測（5年後・10年後・15年後予想）

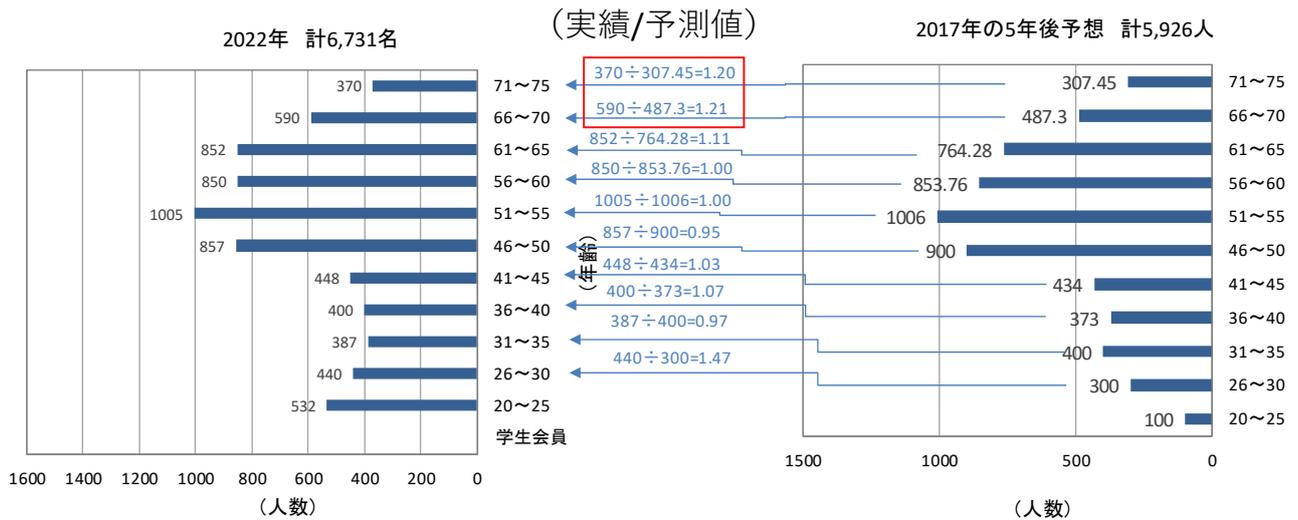
※ 計は学生会員を除く



今回 分かったこと

1. 若手に会員になってもらうことが重要
2. 会員になってもらうと35～55歳くらいの間は増減が少ない
3. シニア会員は、退会する人数より残っている人数の方が多い
 ⇒よって会費の50%減免措置はやらないほうが学会には有利
 減免以外のシニア会員が残ってくれる方策を要検討
4. 若手会員が少ないのは、若手が入らないからではなく、人口そのものが少ないことが影響している可能性あり
5. 将来の会員数予測で、15年後には正会員数が、現状の2/3程度に減少する可能性がある（会費収入が2,500万円減少する）。正会員数が減少した状態でも、健全な学会活動を維持できる収入源を確保する必要がある。同時に、学会の規模や活動範囲の見直しも必要と考える。

2. 2017年の5年後予測と2022年度（実績）との比較



学生会員が若手会員に変更されたことで20-25歳のデータに違いはあるが、各年齢層の人数の変動（実績/予測値）は0.97~1.47である。

2022年の会員数（6731名）、予測値（2010~2017の学生数の平均値587名を加算）の総数（5926+587=6514名）の変動は3%程度である。

2023年度検討においても2017年で行った方法に準じて予測を行った。

2017年検討の元データ

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2017 5年後	10年後	15年後
学生会員	608	604	584	522	560	548	602	674	674	674	674
20~25	100	124	103	100	69	97	106	74	74	100	100
26~30	275	264	275	287	305	302	307	296	296	300	300
31~35	546	468	401	362	329	334	365	373	373	400	400
36~40	920	898	803	712	634	576	514	434	434	373	400
41~45	1024	991	992	989	969	967	987	900	900	434	373
46~50	1080	990	930	939	930	964	961	1006	1006	900	434
51~55	1390	1357	1304	1190	1115	1001	955	928	928	1006	900
56~60	1317	1240	1217	1212	1211	1222	1215	1158	1158	854	926
61~65	769	802	846	861	854	871	865	886	886	764	563
66~70	338	355	339	379	426	466	498	559	559	487	420
71~75	162	158	171	187	216	215	241	230	230	307	268
総数	7921	7647	7381	7218	7058	7015	7014	6844	6844	5926	5084

2010~2017の学生数の平均値 587

$5926 + 587 = 6514$

2023年検討の元データ

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
学生会員	608	604	584	522	560	548	602	674	678	664	690	635	6731	6649
20~25	100	124	103	100	69	97	106	74	98	112	86	82	532	583
26~30	275	264	275	287	305	302	307	296	332	332	345	324	440	458
31~35	546	468	401	362	329	334	365	373	381	396	387	375	387	414
36~40	920	898	803	712	634	576	514	434	430	404	378	388	400	394
41~45	1024	991	992	989	969	967	987	900	780	682	574	504	448	420
46~50	1080	990	930	939	930	964	961	1006	1044	1041	1043	945	857	769
51~55	1390	1357	1304	1190	1115	1001	955	928	967	965	962	969	1005	990
56~60	1317	1240	1217	1212	1211	1222	1215	1158	1062	1007	940	876	850	862
61~65	769	802	846	861	854	871	865	886	928	938	924	896	852	798
66~70	338	355	339	379	426	466	498	559	580	585	606	566	590	591
71~75	162	158	171	187	216	215	241	230	278	308	335	343	370	370
総数	7921	7647	7381	7218	7058	7015	7014	6844	6880	6770	6580	6268	6731	6649

3. 2017年以降の会員数の増減と5、10、15年後の予測

3.1 2010年データを基本にした予測

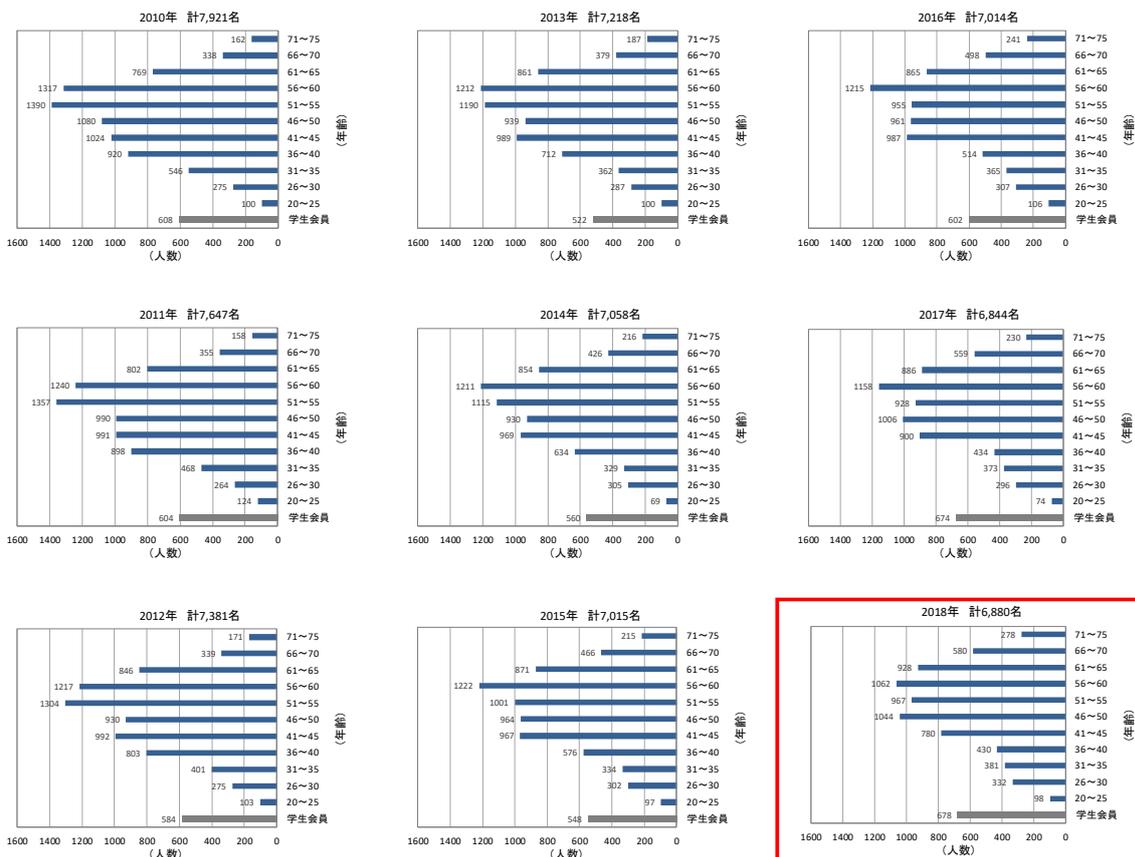
予測線の検討方法

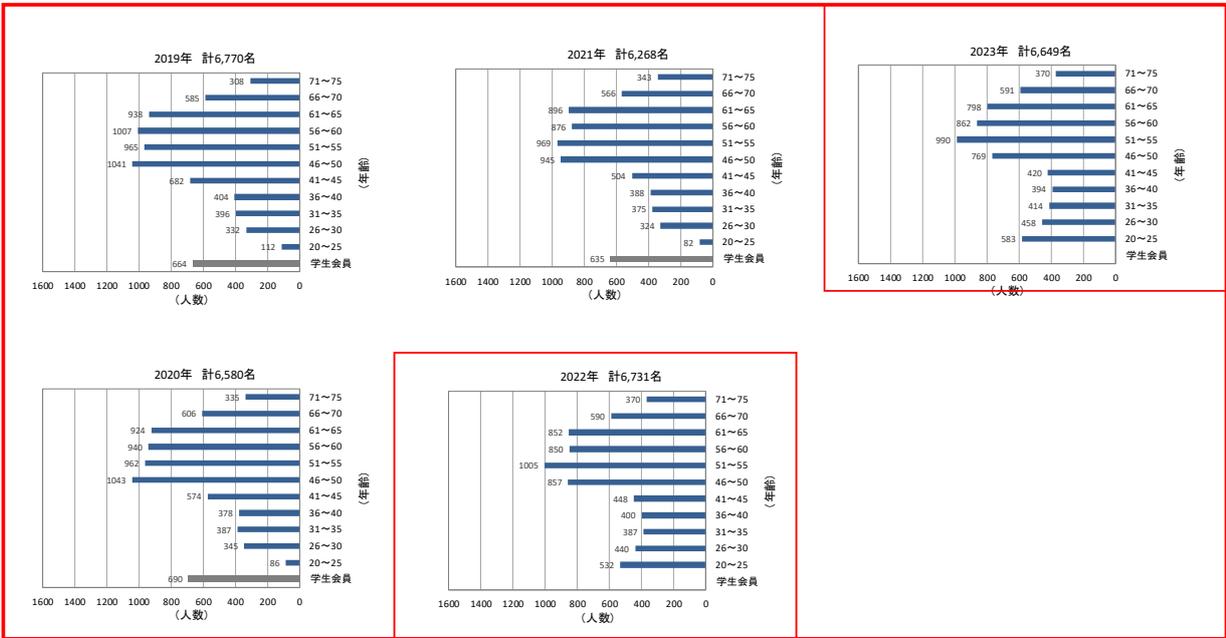
2017年の検討法を基本として、予測値を2023年まで作成した。なお、**以下の点に変更を加えている。**

1. **2022年以降は学生会員の区別がなくなったことから、2010年から2021年までは、学生会員と20～25年齢層の人数を合算して、評価した。**
2. 2023年予測（5年後、10年後）において、予測計算できない年齢層(20～25歳)の人数は、2010年から2023年の20～25歳の値の平均値を用いている。
3. 全データにおいて、20～25歳の元データは6年分となっているので、5年分に補正して予測を行った。
4. 対象は**男性会員（学生会員を含む）**、データは**2010-2017は6月末、2017以降は9月末**を用いた。

地盤工学会 会員数の将来予測 1. 地盤工学会会員数(男性)

※ 計は学生会員を除く(2021年まで)
※ 2010-2017 6月末、2017- 9月末 集計
※ 2022以降 学生会員→若手会員に変更





3. 2017年以降の会員数の増減と5、10、15年後の予測

3.1 2010年データを基本にした予測

実績

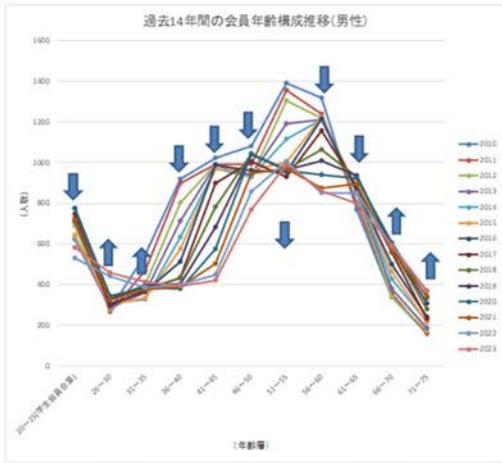
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
学生会員	608	604	584	522	560	548	602	674	678	664	690	635		
20~25(学生会員合算)	708	728	687	622	629	645	708	748	776	776	776	717	532	583
26~30	275	264	275	287	305	302	307	296	332	332	345	324	440	458
31~35	546	468	401	362	329	334	365	373	381	396	387	375	387	414
36~40	920	898	803	712	634	576	514	434	430	404	378	388	400	394
41~45	1024	991	992	989	969	967	987	900	780	682	574	504	448	420
46~50	1080	990	930	939	930	964	961	1006	1044	1041	1043	945	857	769
51~55	1390	1357	1304	1190	1115	1001	955	928	967	965	962	969	1005	990
56~60	1317	1240	1217	1212	1211	1222	1215	1158	1062	1007	940	876	850	862
61~65	769	802	846	861	854	871	865	886	928	938	924	896	852	798
66~70	338	355	339	379	426	466	498	559	580	585	606	566	590	591
71~75	162	158	171	187	216	215	241	230	278	308	335	343	370	370

2022年以降は学生会員の区別がなくなったことから、2010年から2021年までは、学生会員と20~25年齢層の人数を合算して、評価した。

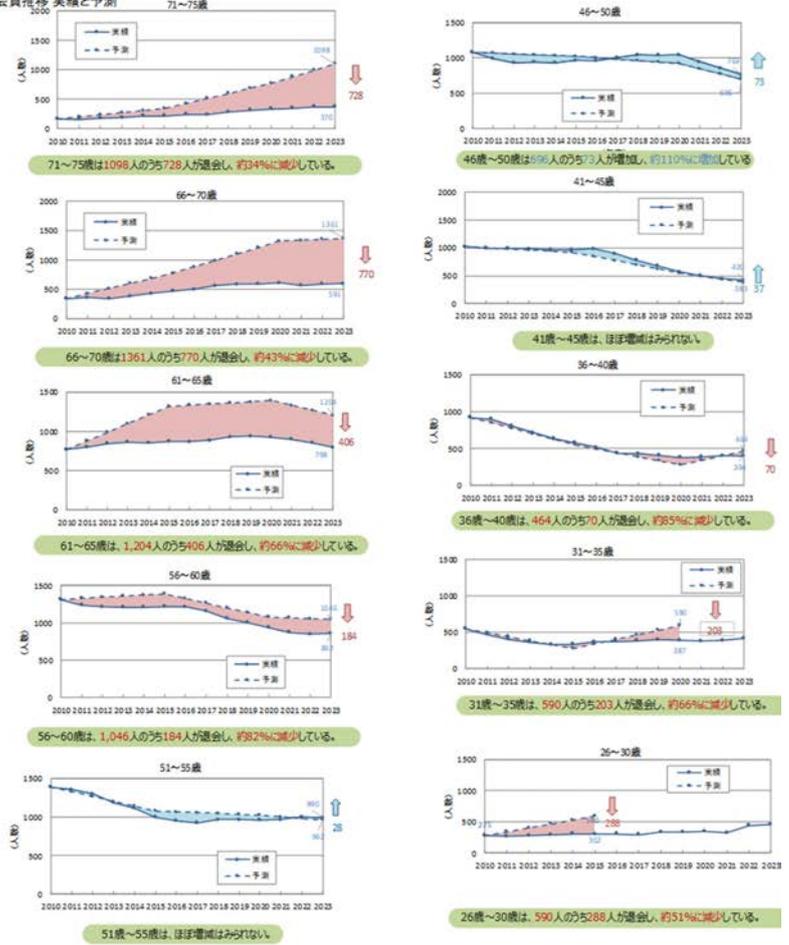
予測

		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
学生会員	1														
20~25(学生会員合算)	2	708													
26~30	3	-63	275	338	401	464	527	590							
31~35	4	54	546	492	438	383	329	275	338	401	464	527	590		
36~40	5	75	920	845	770	696	621	546	492	438	383	329	275	338	401
41~45	6	21	1024	1003	982	962	941	920	845	770	696	621	546	492	438
46~50	7	11	1080	1069	1058	1046	1035	1024	1003	982	962	941	920	845	770
51~55	8	62	1390	1328	1266	1204	1142	1080	1069	1058	1046	1035	1024	1003	982
56~60	9	-15	1317	1332	1346	1361	1375	1390	1328	1266	1204	1142	1080	1069	1058
61~65	10	-110	769	879	988	1098	1207	1317	1332	1346	1361	1375	1390	1328	1266
66~70	11	-86.2	338	424	510	597	683	769	879	988	1098	1207	1317	1332	1346
71~75	12	-35.2	162	197	232	268	303	338	424	510	597	683	769	879	988

25～30歳は、5年間で288人減少している。
 31～35歳は、4年間で203人減少している。
 36～40歳は、1年間で70人減少している。
 41～45歳は、ほぼ変動は見られない。
 46～50歳は、7年間で73人増えている。
 51～55歳は、ほぼ変動は見られない。
 56～60歳は、13年間で184人減少している。
 61～65歳は、13年間で406人減少している。
 66～70歳は、13年間で770人減少している。
 71～75歳は、13年間で728人減少している。



■会員推移 実績と予測

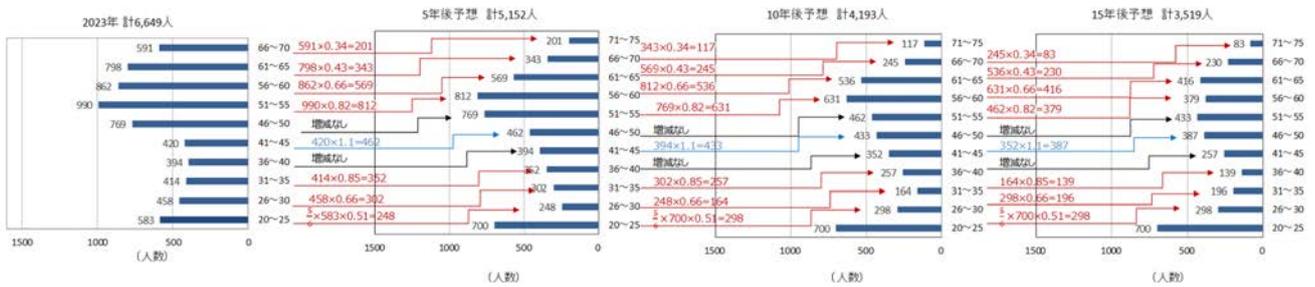


3. 2017年以降の会員数の増減と5、10、15年後の予測

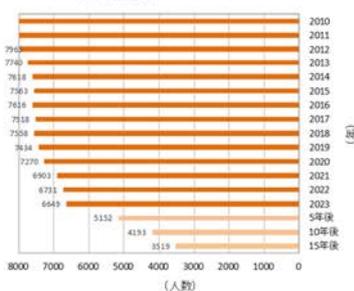
3.1 2010年データを基本にした予測

■5年後・10年後・15年後予想

※ 計は学生会員を除く



会員数推移



今回 分かったこと

1. 若手に会員になってもらうことが重要
前回のものと比べ、旧学生会員を含めたため、若い世代の減少率が大きい。
2. 会員になると36～50歳くらいの間は増減が少ない
3. シニア会員を含め、56歳以上の年齢層の減少率が大きい。
4. 将来の会員数予測で、15年後には正会員数が、現状の53%程度に減少する可能性がある。正会員数が減少した状態でも、健全な学会活動を維持できる収入源を確保する必要がある。同時に、学会の規模や活動範囲の見直しも必要と考える。

3. 2017年以降の会員数の増減とその予測法

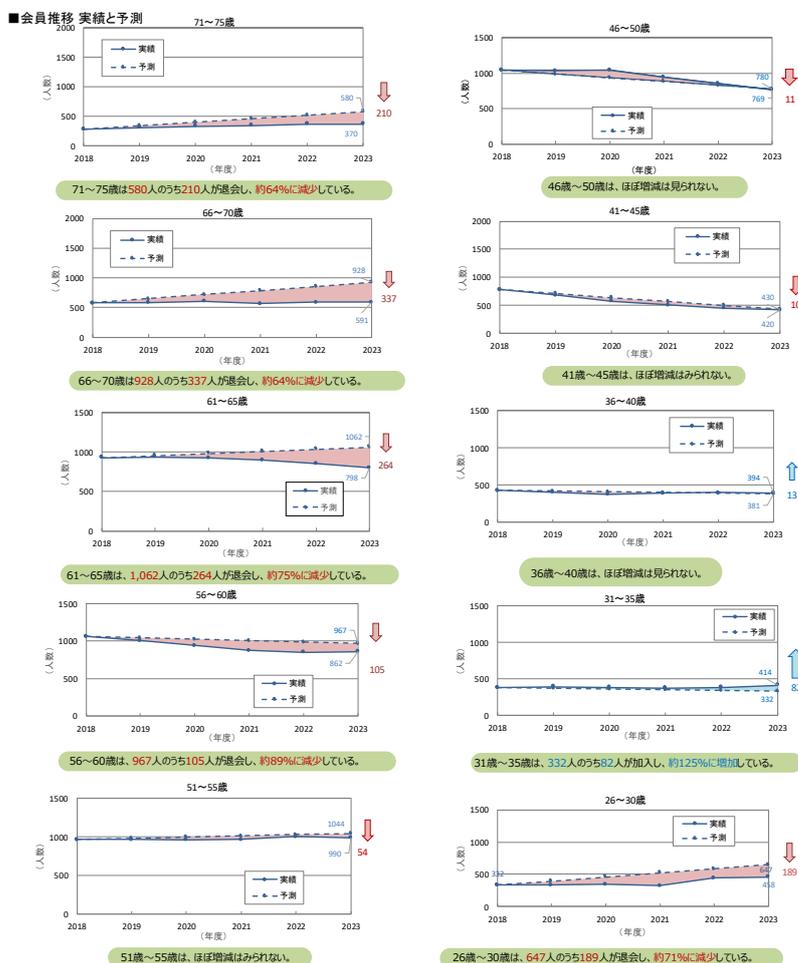
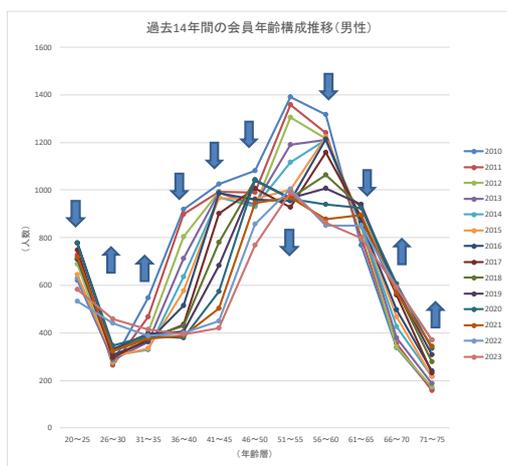
3.2 2018年データに基づいた予測

3.1の検討では、2010年データをもとに検討しているため、13年間の変動量がベースになっている。実際、15年予測の会員数53%減少は最近のトレンドを反映していない可能性もあるため、

2010年 8529名 → 2023年 6649名 (78%に減)
(ただし、13年間ではあるが・・・)

最近の2018年データをもとに (5年変動量)をもとに再検討した。

26～30歳は、5年間で189人減少している。
31～35歳は、4年間で82人増加している。
36～55歳は、ほぼ変動は見られない。
56～60歳は、5年間で105人減少している。
61～65歳は、5年間で264人減少している。
66～70歳は、5年間で337人減少している。
71～75歳は、5年間で210人減少している。

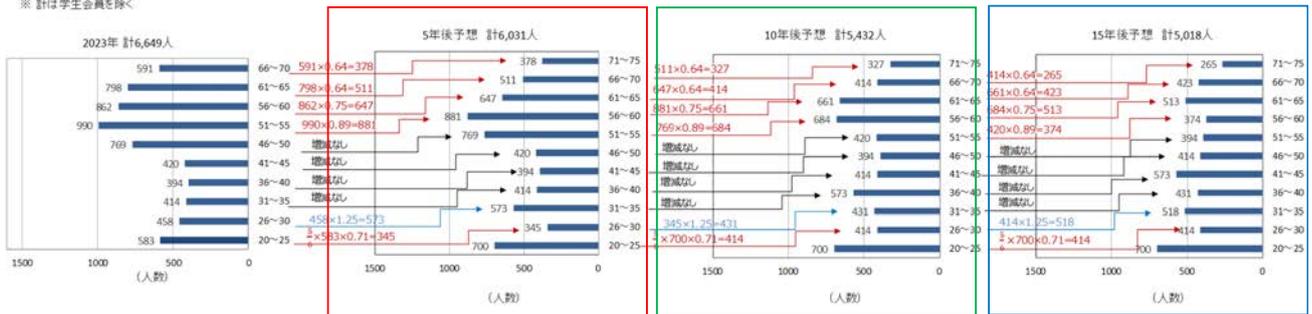


3. 2017年以降の会員数の増減とその予測法

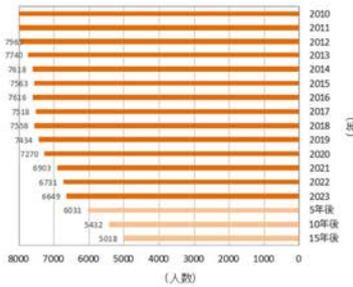
3.2 2018年データに基づいた予測

■5年後・10年後・15年後予想

※ 計は学生会員を除く



会員人数推移



今回 分かったこと

1. 若手に会員になってもらうことが重要
前回のものと比べ、旧学生会員を含めたため、若い世代の減少率が大きい。
2. 会員になると31～50歳ぐらいの間は増減が少ない。
3. シニア会員を含め、51歳以上の年齢層の減少率が大きい。
4. 将来の会員数予測で、15年後には正会員数が、現状の75%程度に減少する可能性がある。正会員数が減少した状態でも、健全な学会活動を維持できる収入源を確保する必要がある。
同時に、学会の規模や活動範囲の見直しも必要と考える。

3. 2017年以降の会員数の増減とその予測法

3.2 2018年データに基づいた予測

その結果、

2023年 6649名 → 5年後 6031名 (91%に減)
 10年後 5432名 (82%に減)
 15年後 5018名 (75%に減)

となる。

第2回検討内容（2024.1.31）

地盤工学会 会員数の将来予測（第2回）_20240131

1. 前回（20231122）からの改善点

男性会員 → 男性会員+女性会員として再計算
（2018年データをもとに（5年変動量）として検討）

2. 各年齢層の変動率の推移

2017年における会員数の増減と予測法（前回資料より）

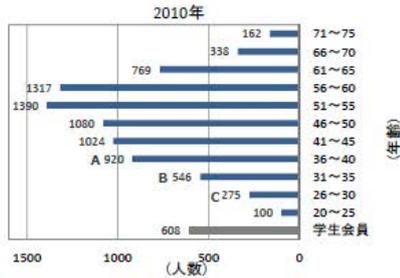
2-1. 予測線の作り方

2010年のデータを基に、下記のように予測した。

例として、36～40歳について

2010年	36～40歳	A=920 人/5年	a=920/5=184 人/年
	31～35歳	B=546 人/5年	b=546/5=109.2 人/年
	26～30歳	C=275 人/5年	c=275/5=55 人/年

対象：男性のみ
学生会員を除く



2011年になると全員が1歳年をとるので、新規加入者・退会者がいなければ
36～40歳の年齢層は

$$a-b=184-109.2=74.8 \text{ 人/年}$$

のペースで人数が減る

2016年になると全員が6歳年をとるので、新規加入者・退会者がいなければ
36～40歳の年齢層は

$$b-c=109.2-55=54.2 \text{ 人/年}$$

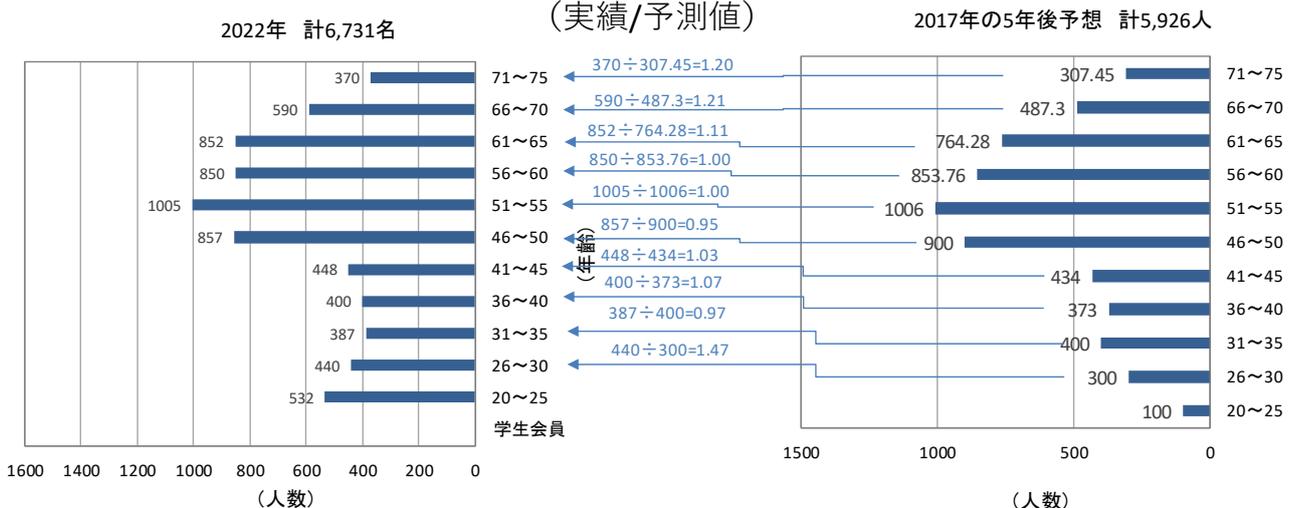
のペースで人数が減る

このやり方で、各年齢に対しての人数予測値を2017年まで作成した。

左に示す方法で2010年のデータから2017年までの単純な年齢増加による会員構成の変化を予測し、実際のデータと比較した。

前回の結果のまとめ（男性会員のみ）

（2017年の5年後予測と2022年度（実績）との比較）



学生会員が若手会員に変更されたことで20-25歳のデータに違いはあるが、各年齢層の人数の変動（実績/予測値）は0.97～1.47である。

2022年の会員数（6731名）、予測値（2010～2017の学生数の平均値587名を加算）の総数（5926+587=6514名）の変動は3%程度である。

今回も前回（2017年）と同様の方法で予測を行った。

1. 2017年以降の会員数の増減と5、10、15年後の予測 2018年データを基本にした予測

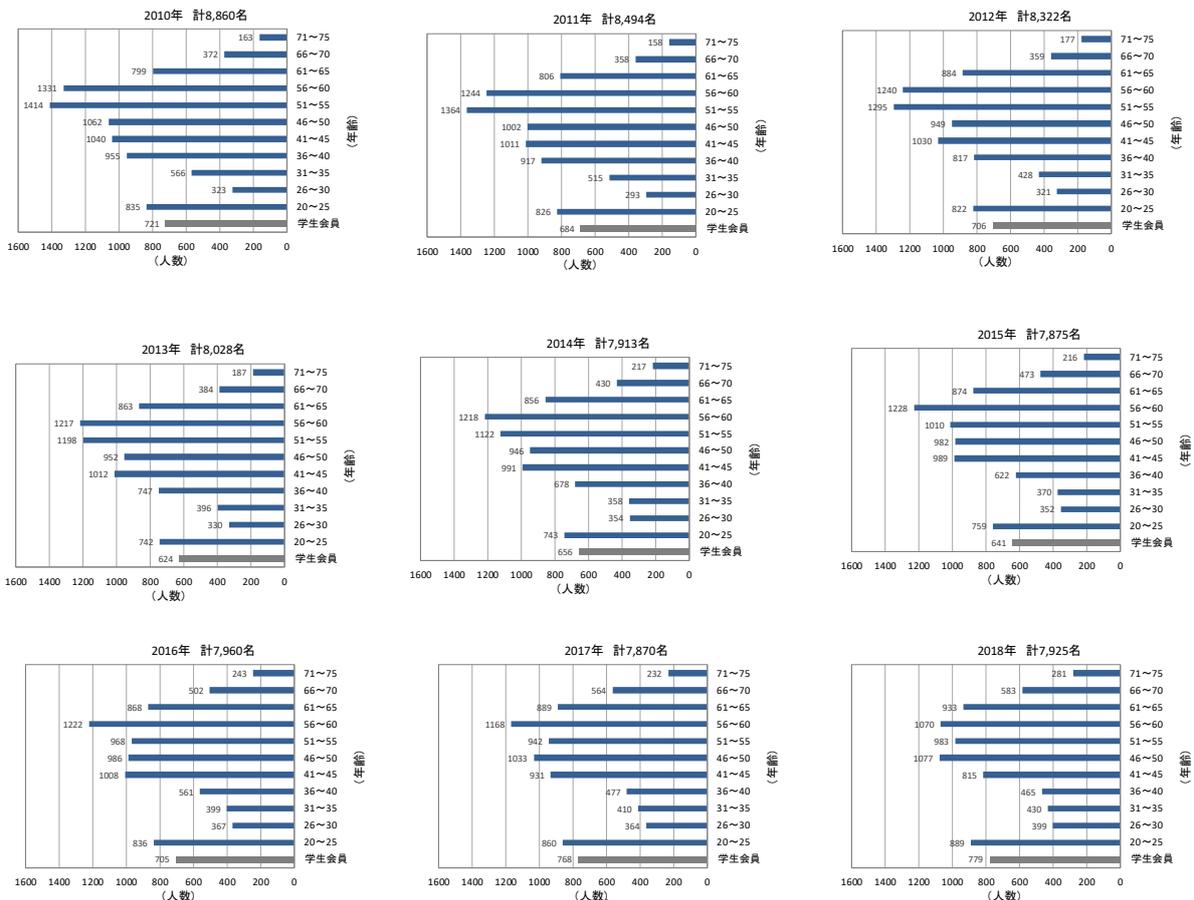
予測線の検討方法

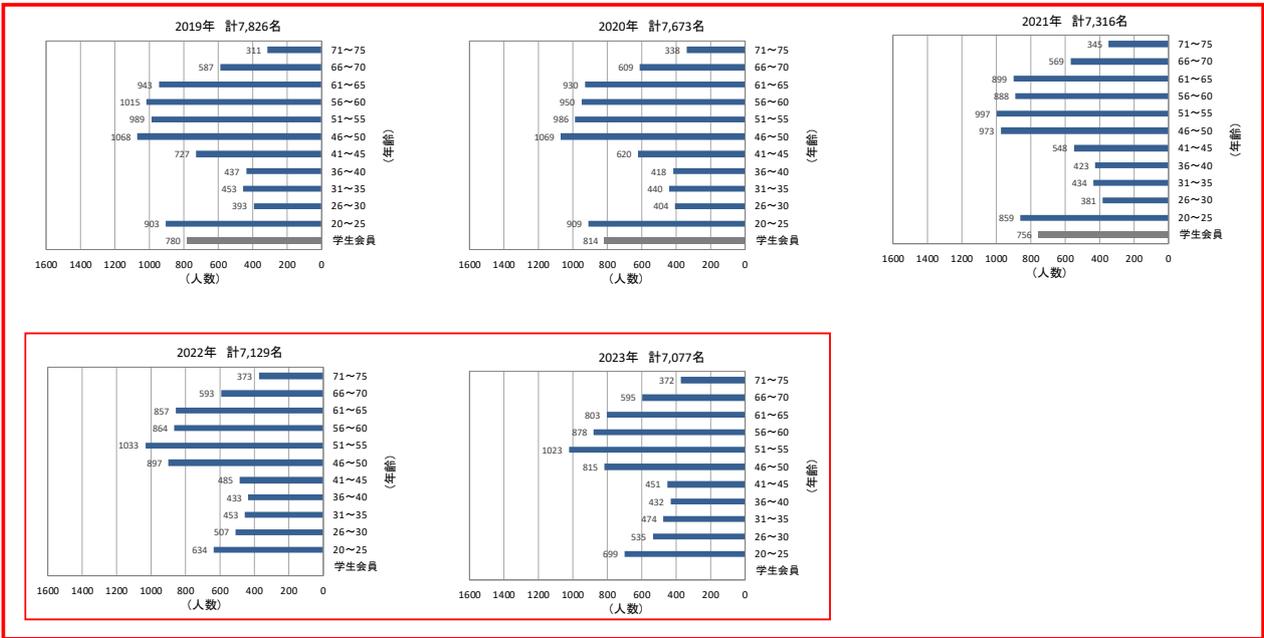
2017年の検討法を基本として、予測値を2023年まで作成した。なお、以下の点に変更を加えている。

1. 2022年以降は学生会員の区別がなくなったことから、2018年から2021年までは、学生会員と20～25年齢層の人数を合算して、評価した。
2. 2023年以降の予測（5年後、10年後）において、予測計算できない年齢層(20～25歳)の人数は、**2022年から2023年の20～25歳の値の平均値（667名）**を用いている。
3. 全データにおいて、20～25歳の元データは6年分となっているので、5年分に補正して予測を行った。
4. 対象は男性会員+女性会員（学生会員を含む）、データは、**2010と2012は10月末、2011と2013-2017 6月末、2017～9月末**を用いた。

地盤工学会 会員数の将来予測
1. 地盤工学会会員数(男性+女性)

※ 計は学生会員を合算(前回は男性会員ののみ)
※ 2010と2012 10月末、2011、2013-2017 6月末、2017- 9月末 集計





女性会員は
239名（2010年） → 413名（2023年） 年々増加する傾向にある

2017年以降の会員数の増減と5、10、15年後の予測 2018年データを基本にした予測（男性会員+女性会員）

実績

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
学生会員	721	684	706	624	656	641	705	768	779	780	814	756		
20～25(学生会員合算)	835	826	822	742	743	759	836	860	889	903	909	859	634	699
26～30	323	293	321	330	354	352	367	364	399	393	404	381	507	535
31～35	566	515	428	396	358	370	399	410	430	453	440	434	453	474
36～40	955	917	817	747	678	622	561	477	465	437	418	423	433	432
41～45	1040	1011	1030	1012	991	989	1008	931	815	727	620	548	485	451
46～50	1062	1002	949	952	946	982	986	1033	1077	1068	1069	973	897	815
51～55	1414	1364	1295	1198	1122	1010	968	942	983	989	986	997	1033	1023
56～60	1331	1244	1240	1217	1218	1228	1222	1168	1070	1015	950	888	864	878
61～65	799	806	884	863	856	874	868	889	933	943	930	899	857	803
66～70	372	358	359	384	430	473	502	564	583	587	609	569	593	595
71～75	163	158	177	187	217	216	243	232	281	311	338	345	373	372

2022年以降は学生会員の区別がなくなったことから、2010年から2021年までは、学生会員と20～25年齢層の人数を合算して、評価した。

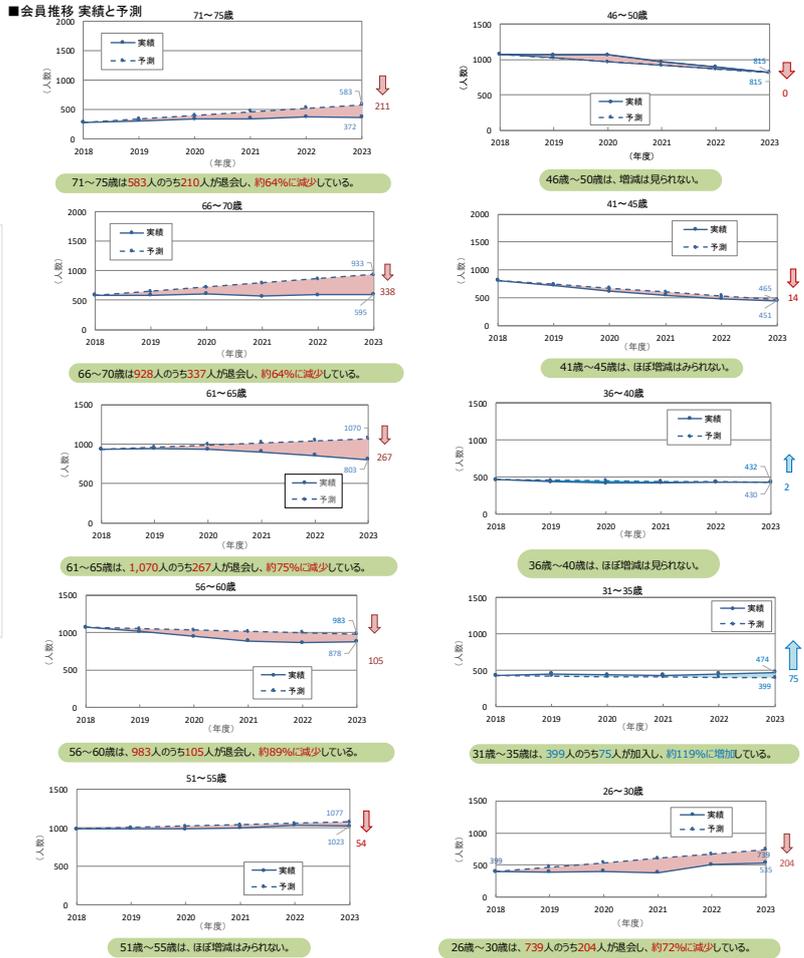
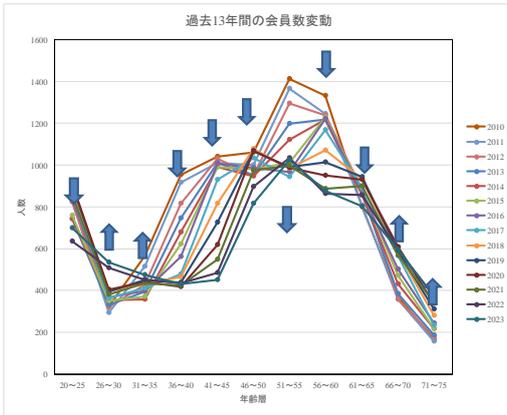
予測

		2018	2019	2020	2021	2022	2023
学生会員	1						
20～25(学生会員合算)	2	889					
26～30	3	-68	399	467	535	603	671
31～35	4	6	430	424	418	411	405
36～40	5	7	465	458	451	444	437
41～45	6	70	815	745	675	605	535
46～50	7	52	1077	1025	972	920	867
51～55	8	-19	983	1002	1021	1039	1058
56～60	9	17	1070	1053	1035	1018	1000
61～65	10	-27	933	960	988	1015	1043
66～70	11	-70	583	653	723	793	863
71～75	12	-60	281	341	402	462	523

実績と予測の割合が次頁の増減（％）を示す。

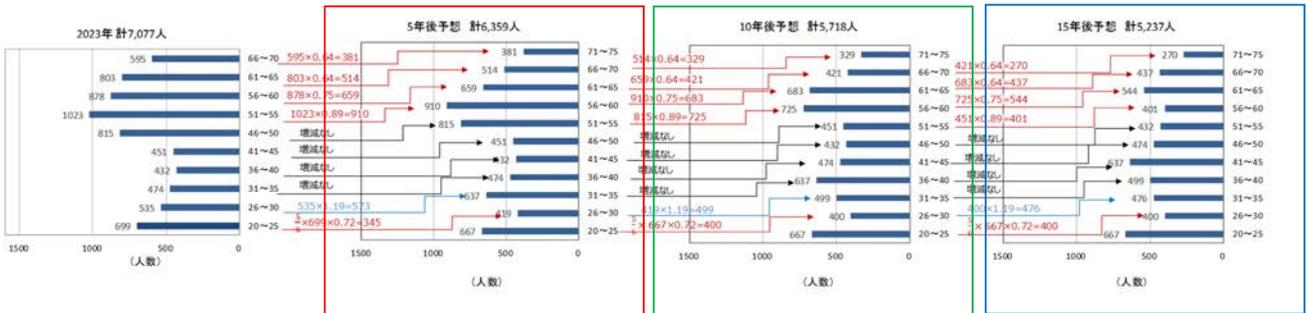
26-30 : $535/739=0.72$ (2023)

26～30歳は、5年間で204人減少している。
 31～35歳は、4年間で75人増加している。
 36～55歳は、ほぼ変動は見られない。
 56～60歳は、5年間で105人減少している。
 61～65歳は、5年間で267人減少している。
 66～70歳は、5年間で338人減少している。
 71～75歳は、5年間で211人減少している。

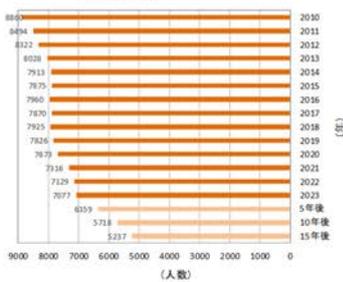


2018年データに基づいた予測結果

■5年後・10年後・15年後予想



会員人数推移



今回 分かったこと

1. 若手に会員になってもらうことが重要
前回のものと比べ、旧学生会員を含めたため、若い世代の減少率が高い。
2. 会員になると31～50歳くらいは増減が少ない。
3. シニア会員を含め、51歳以上の年齢層の減少率が高い。
4. 将来の会員数予測で、15年後には正会員数が、現状の74%程度に減少する可能性がある。正会員数が減少した状態でも、健全な学会活動を維持できる収入源を確保する必要がある。同時に、学会の規模や活動範囲の見直しも必要と考える。

	2,022	2,023	5年後	10年後	15年後
学生会員					
20～25	634	699	667	667	667
26～30	507	535	419	400	400
31～35	453	474	637	499	476
36～40	433	432	474	637	499
41～45	485	451	432	474	637
46～50	897	815	451	432	474
51～55	1,033	1,023	815	451	432
56～60	864	878	100	725	401
61～65	857	803	659	683	544
66～70	593	595	514	421	437
71～75	373	372	381	329	270
合計	7,129	7,077	6,359	5,718	5,237

1. 2017年以降の会員数の増減とその予測法

2018年データに基づいた予測結果（男性会員+女性会員）

その結果、

2023年 7077名 → 5年後 6359名（90%に減）
10年後 5718名（81%に減）
15年後 5237名（74%に減）

となる。

現状のシナリオとしては、20-25歳の人数を

①2022年と2023年の平均値（667名）としている。
（667名→2023年（699名）から5%減になる。）

②667名を10年後10%減、15年後20%減とすると
10年後 5651名（80%に減）
15年後 5063名（71%に減）

2. 各年齢層の変動率の推移

3年間の変動率（%）

		2014-2017	2017-2020	2020-2023
20~25	26~30	71	70	87
26~30	31~35	115	115	113
31~35	36~40	98	95	100
36~40	41~45	116	94	90
41~45	46~50	106	110	102
46~50	51~55	93	99	99
51~55	56~60	101	92	90
56~60	61~65	83	88	85
61~65	66~70	82	80	74
66~70	71~75	67	79	74

2014年の時に20~25歳、2017年の時は26-30歳のデータを使用して変動率を求めると、

2017年の値は、2014年から新規入会・退会がないと仮定した2017年の予測値の71%しかいなかったということになり、2014年にいた会員の29%が退会したと考えられる（新規入会者は0とすると）。

2. 各年齢層の変動率の推移

5年間の変動率 (%)

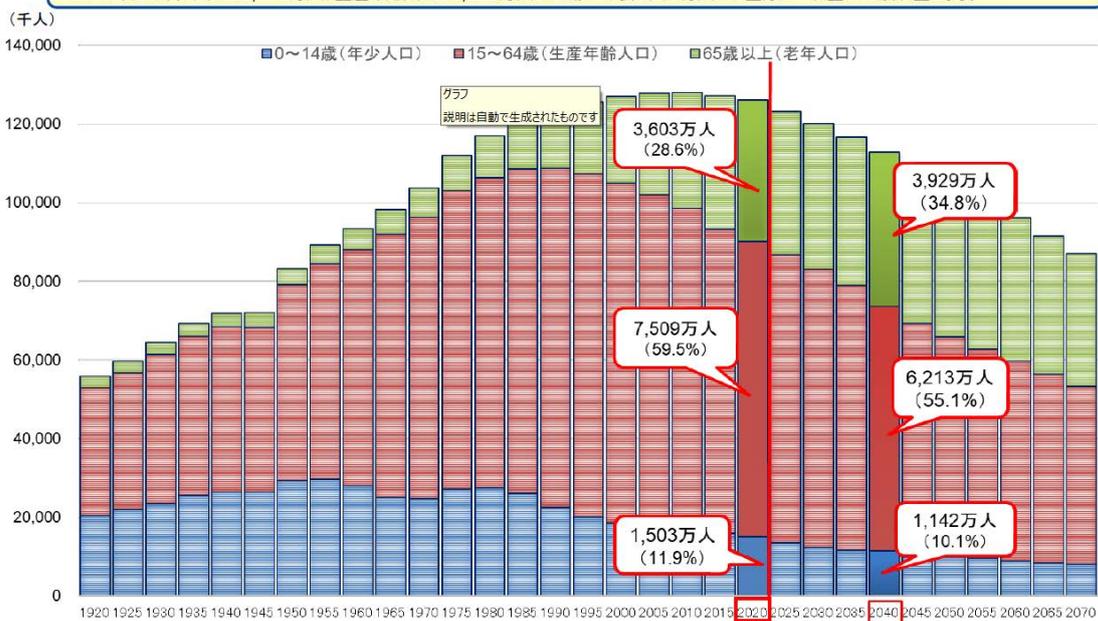
		2013-2018	2018-2023
学生会員(20-25の内)			
20~25	26~30	65	72
26~30	31~35	130	119
31~35	36~40	117	100
36~40	41~45	109	97
41~45	46~50	106	100
46~50	51~55	103	95
51~55	56~60	89	89
56~60	61~65	77	75
61~65	66~70	68	64
66~70	71~75	73	64

2013年に20~25の会員が5年間が経過すると、2018年には26~30歳になるが、実際の2018年の26~30歳の会員は2013年と比べて65%しか会員を継続していない。35%の人は退会したということになる（新規入会者は0とすると）。

会員数シミュレーション (参考資料)

人口の推移と将来推計

国立社会保障・人口問題研究所の予測では、少子高齢化の進行により、2040年には年少人口が1,142万人、生産年齢人口が6,213万人まで減少し、我が国の総人口の三分の一以上が65歳以上となる。

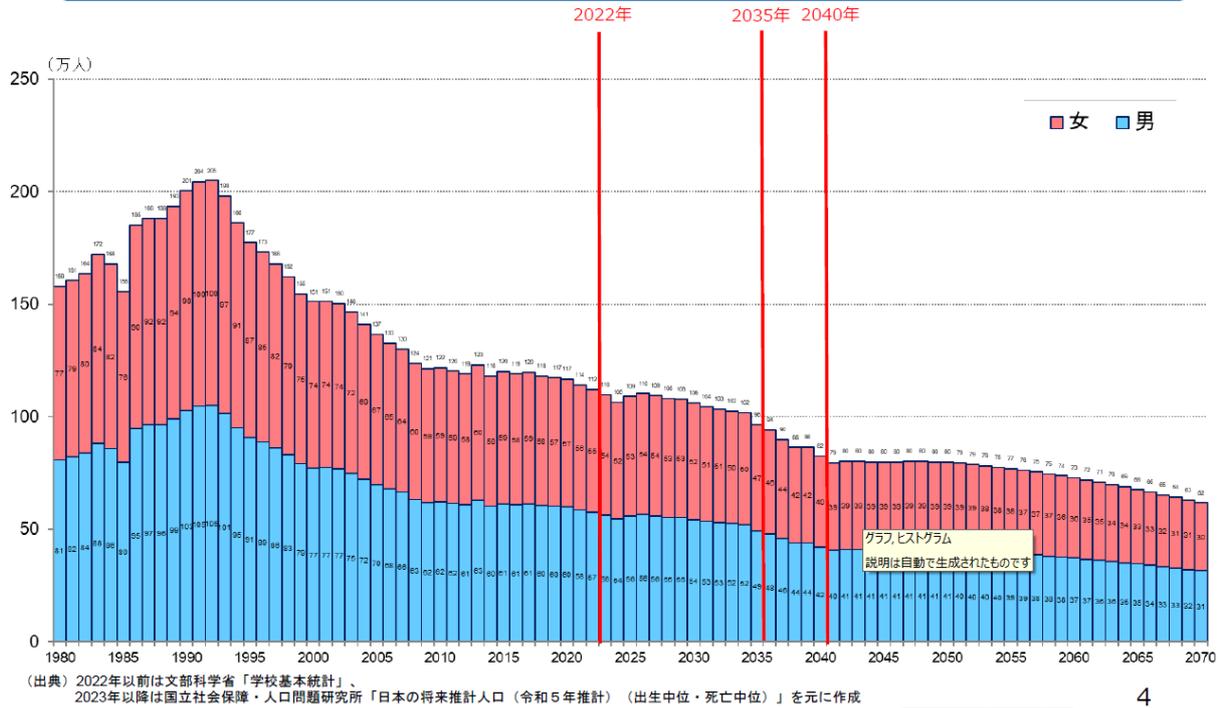


※推計値は出生中位(死亡中位)推計による。実績値の1950年~1970年には沖縄県を含まない。1945年については、1~15歳を年少人口、16~65歳を生産年齢人口、66歳以上を老年人口としている。

(出典) 1920年~2020年:「人口推計」(総務省)、2025年~2070年:「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

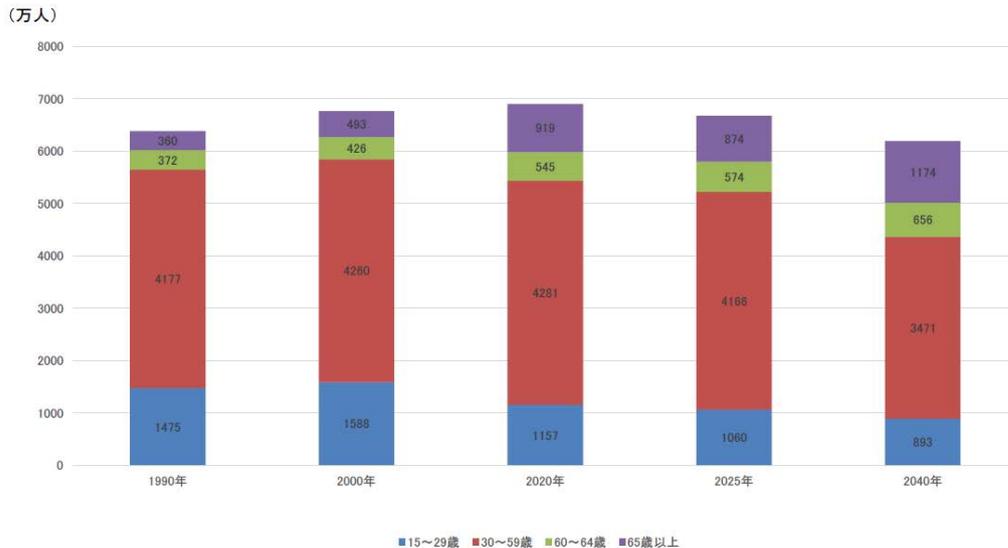
18歳人口(男女別)の将来推計

- 我が国の18歳人口の推移を見ると、2005年には約137万人であったものが、現在は約112万人まで減少している。
- 今後、2035年には初めて100万人を割って約96万人となり、さらに2040年には約82万人にまで減少するという推計もある。



労働力人口(年齢層内訳)の推移

推計によれば、我が国の労働力人口は2020年頃をピークに減少を続ける一方、60歳以上の割合が増加する傾向にある。



(出典) 1990、2000、2020年は総務省統計局「労働力調査」、2025年、2040年は(独)労働政策研究・研修機構「労働力需給の推計—労働力需給モデル(2018年度版)による将来推計—」。

(注)

- 労働力人口に係る2025年、2040年の推計値は、経済成長と労働参加が進むケース(各種の経済・雇用政策を適切に講ずることにより、経済成長と、若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が進むシナリオ)。
- 労働力人口に係る当該推計値は、「労働力調査」の2017年までの実績値を踏まえて推計しているのでご留意されたい。

中長期ビジョン2019の振り返りシート(委員会議論用) (1/7)

項目		中長期ビジョン2019	所掌部	担当委員	優先度	優先度評価の理由	今後の具体的活動内容案	240131委員長意見	240214委員意見
1. 技術者の資質向上	1-1 地盤工学の刊行物の充実	① 学会誌、Soils and Foundationsと地盤工学ジャーナルの充実 学会の基幹雑誌である学会誌は電子出版の強みを生かして、内容の充実を図るとともに、速報性を高めた編集を目指す。 Soils and Foundationsは地盤工学に関する国際一流ジャーナルとしての地位を確実にさせる。 地盤工学ジャーナルは国内向け学術雑誌としての地位をより確かなものとさせる。	公益出版部	勝見	B	学会誌、Soils and Foundations、地盤工学ジャーナルは、いずれも学会にとって重要な定期刊行物であり、学界や当該技術分野においても重要な位置づけを占めている。現状では特段大きな改革は必要ないとは考えられるが(したがってAにはしない)、今後の会員減少の可能性を踏まえると(特に若手会員減がSFやジャーナルへの投稿減に直結することは避けたい)、論文クオリティの維持、実務への広がりなどに配慮しつつ、投稿数の維持に努めていく必要がある、そのことによって会員数維持などにもつながると考えられる。	・SFでは、国内からの投稿数や実務からの投稿数の維持・増に努めることで、ジャーナル運営体制の維持と、日本の高い技術レベルの国際展開につなげていく。特集号の刊行や、主要行事における声かけなどを積極的に行う。 ・地盤工学ジャーナルでは、投稿数の維持のため、特集号の刊行や、主要行事における声かけなどを積極的に行う。	SF,地盤工学J,学会誌の各編集委員会に将来予測をしていただく必要がある。 SFについては、科研費に支えられて現状の投稿料となっていますが、その投稿料の今後とそれによる影響の検討が必要。学会誌は、会員サービスの柱として成り立っているのかどうかの検討が必要。会員のうち、多くて2000件程度のDLしかされていない現状をどう考えるか。 各編集委員会の委員の負荷についても検討課題。 SFと地盤工学Jの編集委員は、委員としてのステータスは高いのでそれほど問題はないとしても、学会誌編集委員会の委員のメリットやモチベーションがどうなのか、なり手はいるのかなどの検討は、学会誌を今後維持・改革するためにも必要。 担当事務職員の負荷についても重要検討項目。	・SFと地盤工学ジャーナルの編集体制の再検討を行う必要はないか？ 現状は事務職員にかなりの負担があるが、①この業務を外部委託する、②委員長・委員がある程度引き受ける、などの可能性がないかを検討してはどうか。(勝見) ・SFは、科研費が終わる可能性がある(2024年度以降の採否は3月に判明する?)、科研費が無い状態での運営体制を検討する必要がある。(勝見) ・学会HPや地盤工学ジャーナルが、かつての学会誌の役割を受け持っているように思われます(吉田)
1. 技術者の資質向上	1-1 地盤工学の刊行物の充実	② 書籍の効果的出版 今後の情報メディアの在り方を踏まえて従来の出版形態にこだわらない書籍出版を効果的に進めていく。また、過去の学会刊行物の取り扱いを検討し、電子図書館に収集するなどして、古い書籍であっても閲覧できる体制を構築する。	公益出版部	小高	B	学会の新規書籍の出版は編集委員会並びに事務局の負担が重く、またスピーディーな編集作業も難しいために、時宜を得た出版が十分にできていない。企画と執筆は学会が担い、その後の採算検討を含めた編集・出版は外部の出版社に委託する形態を基本とするなど、今後の単行本出版のあり方を十分に検討する必要がある。画期的な電子出版の方策があれば、取り入れることもあり得る。一方、過去の出版物で廃刊となったものの中には、貴重なものも多数あるため、電子版での複製することも検討する。現在、出版検討中の「地盤工学大全(仮称?)」については、学会ですべて編集から出版まで実施するのであれば、地盤工学ハンドブックのように長期にわたって学会の収益源となるような書籍とするための十分な検討をする必要がある。	・地盤工学大全、他の書籍の出版企画 ・学会自前の書籍出版の採算性や外部出版社との連携を視野に入れた学会出版物のあり方の検討 ・廃刊となっている価値の高い学会出版物の電子複製。著作権問題をクリアにし、会員サービスあるいは収益に繋げるかを検討。	公益出版部の体制の現状を十分に把握する必要がある。 新規にしても複製としても、出版事業を検討できる体制が整っているのかどうかの確認が必要。	・(既に書かれている意見に重ねることになりますが、ここ数年の事業企画賞は、本部からの候補案件の評価が芳しくなく、一方で一部の支部の精力的な活動による高評価の案件が続いている。本部から目立った出版物が最近出ていないのではないか。出版事業の現状分析を行う必要がある。)(勝見) ・学会出版物の売上とコストに関する資料に基づき、書籍の価格の見直しを検討しても良い時期かもしれない。(藤澤)
1. 技術者の資質向上	1-1 地盤工学の刊行物の充実	③ 基準類の電子出版の促進 学会が制定する基準およびその解説の電子出版を推進するとともに、適正な販売価格を検討する。	基準部	藤澤	A	基準は学会の大きな財産であり、適正な基準類の整備と普及は社会的な貢献度も高い。現在、基準の英文化がほとんど終了している段階において、海外からでも購入できるような電子出版の推進が求められる。	・ばら売りを可能とする。 ・(例えばASTM等を参考に)適正な販売価格を設定。 ・基準を電子的に販売できるWEBシステムの充実。	最近基準化された5基準しかDL販売されていない。積極的な販売姿勢でもない。おそらく、DL販売を過去の基準に拡げる検討をしているはずであるが、なぜ実行されなかったのかを再度検討する必要あり。ただし、現状学会基準のばら売りの体制は赤本、青本が出版されるまでであるので、学会基準のばら売りに対する考え方の整理も必要か。 赤本、青本の出版は学会財政に貢献しているはずであるが、基準の個別販売を実施することの影響度を考える必要がある。 個別DLの推進あるいは赤本、青本のサブスク化などの抜本的な制度改革の議論もあり得る。 いずれにしても、従来の赤本、青本の中長期での収益を明確にする必要がある。	英語化された基準については、今後を見据えて、海外にも売ることのできる英語のクオリティになっているかをチェックする必要がある。また、適正価格の設定に置いては、アカデミック(例えば大学)とコマーシャル(例えば民間)向けの価格に変化を付けることも考えても良いかもしれない。(藤澤)
1. 技術者の資質向上	1-2 地盤工学分野の情報共有	④ 地盤工学に関する情報と技術の共有 研究発表会、シンポジウム等をより活性化し、情報・技術の公開と、技術者相互の情報共有を図る。また、情報発信サイトとしてのWeb等の活用を見直し、学会の情報発信を推進する。	調査研究部 総務部	藤澤	C	研究発表会などは既にハイブリッド形式(オンライン&対面)まで進んでおり、人が交流する機会としては既に十分なものと言える。情報発信は地盤工学学会のWEBサイトの他、FaceBookも発信ツールとして利用できる状態にある。しかし、発信(または共有)する情報に関する著作権などへの対応が厳格化しており、情報の発信・共有だけでなく、情報(例えば写真)の保護を同時に考える必要がある。そのため、情報の発信・共有に並行して情報の保護について見直すことが今後の情報発信・共有に重要な検討項目と考える。	・発信情報の整理(特に会員向けコンテンツの整備)	今後の研究発表会のあり方については、本部主導で深く議論する必要がある。 支部財政の議論とも重なるために一筋縄でいかないが、北海道、四国?、中部?(要確認)と続くので、技術展示への依存度(特別会員との接点となるので一概に悪いとは言えない)や支部への負担とその見返りへの考え方など複雑な問題が多い。	

中長期ビジョン2019の振り返りシート(委員会議論用) (2/7)

項目			中長期ビジョン2019	所掌部	担当委員	優先度	優先度評価の理由	今後の具体的活動内容案	240131委員長意見	240214委員意見
1. 技術者の資質向上	1-2 地盤工学分野の情報共有	⑤ 電子図書室の充実	基幹雑誌, 書籍, 基準類も含めた情報発信の基軸となる電子図書室を充実させ, 地盤工学ライブラリーとしての機能を果たさせる。	調査研究部	藤澤	A	今後、電子書籍等を販売する機会も増えると考えられる中で、電子媒体の販売にも優れた電子図書室の整備が求められる。なお、現在の会館にある蔵書をどのように電子化するのにかについても考える必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 現在の電子図書室システムの見直し 電子書籍の販売方法の確立 現在の会館の蔵書の電子化（または電子的な整理） 	JGS会館を売却することを前提に、蔵書の処分について検討しなければならない。重要資料の電子化は急務であり、それを前提とした予算化が求められる。	・JGS図書室についてはコロナ禍で中断していた蔵書データベースを再開した程度。電子化まで検討する際には、蔵書の選定、電子化の業者選定などが課題。蔵書に関するルールも曖昧な部分がある。(竹内)
1. 技術者の資質向上	1-3 地盤工学の技術者教育	⑥ 教育コンテンツの見直しと充実	教育メディアとしての講習会, 書籍, Webなどの在り方を再検討し, ニーズに即したコンテンツを提供できるようにする。	会員支部 部 公益出版部 総務部	小林	B	会員サービスの一環として法人会員、個人会員それぞれに訴求力のある体系化した教育コンテンツを用意し、実感できる会員メリットの提供と学会収入の安定化を目指す必要があるため。	<ul style="list-style-type: none"> 教育コンテンツの体系化。例えば、地盤工学超入門（初習者向け）、地盤工学学び直し（既習者向け）、資格試験対策講座（技術士等。地盤エンジニアを目指す人向け。）、地盤工学最新情報（現場の地盤技術者向け）等を意識した体系化。 著作権をクリアにしたオンデマンド教材の開発と配信サービス。 支部との連携（⑧）にも配慮したコンテンツの調整 他学会との連携（⑧）の一環として、初学者・学び直しの教育コンテンツを相互提供 知識の継承（⑦）として、シニア会員のリスト化（講師・提供可能な話題）も一案 	定期的にオンデマンド化の議論がされているが、実際に販売されているコンテンツはそれほど多くない。また、実際にどれだけの需要があるのかの見極めが必要。 数年では陳腐化しない定番のコンテンツを体系化して作製することは有用。	・講習会数は現状のスタッフに対しオーバーフロー。オンデマンド講習会もDVDレンタルになっており時代遅れ。開催すれば利益は大きい。例えば事務局対応は当日のみの作業程度、運営はアウトソーシングするなどの検討が有効。(竹内)
1. 技術者の資質向上	1-3 地盤工学の技術者教育	⑦ 知識の継承	シニアの会員の経験と知識を生かす場を広げていく。	総務部	小高	B	現在の会員の多くが、50代以上であり、60代以上のベテラン会員も多く占める。10年後にはその多くの会員が退会し、会員減が加速することは避けられない。シニア会員に退会を遅らせていただくことが、今後10年ならびにその後においても、学会活動を継続維持していくには重要である。そのためには、シニア会員に継続的かつ積極的に学会活動に関与していただくことが有効である。昨今、建設業界においては年代構成の不均衡により、技術や知識の継承が大きな課題となっていることから、地盤工学分野における技術・知識の継承を会員間で行うべきである。本部のみならず、支部での草の根的な活動が有効である。	<ul style="list-style-type: none"> シニア会員から継承すべき具体的な地盤工学に関する知識や技術の抽出 継承するための方法の検討と企画立案ならびに実施 支部活動や他学会の活動の情報収集ならびに連携 知識のアーカイブ化 	シニア会員の知識のアーカイブ化の進め方の検討 65才以上の会員に一律にアンケートして、シニア会員がどのような業務経験をして、どのような知識技能を持っているかなどの調査結果をWEBで掲示する、というようなアクションを起こしてしまうことも一考。 リタイアしたシニア会員が何を思って会員を継続してくれているのかを把握する必要もある。	
2. 学術技術の進歩への貢献	2-1 地盤工学の進歩と展望	⑧ 他の学協会との交流, 連携強化	関連分野を含む他分野との交流・連携を深め, 地盤工学のさらなる発展を目指す。	会員支部部	北田	A	R4～R5前期で終了した「応用地質学と地盤工学の協働に関する会長特別委員会」の成果として提出された提言とアクションプランについては、8月31日に開催したシンポジウムにて多くの賛同とより活性化することを希望する意見が寄せられた。他学会との連携も必要であるが、現時点では日本応用地質学会とのコラボレーションはタイミングとして非常に良いので優先して実行に移すべきである。	<ul style="list-style-type: none"> 提言およびアクションプランに従って、実現可能なことから活動を実施するように勧める。 (1. 次年度全国大会において、共催のDSを立ち上げる, 2. 共催可能な講習会やシンポなどを実施する。など) 提言およびアクションプランの内容を国交省, 全地連, 建コンなどに訪問して、意見交換を行う。 国交省技術調査課には9/5に訪問予定 	他学会とのコラボ活動がJGSにもたらすメリットが何であるのかも明確にした方がよい。会員サービス（技術普及）であるのか、社会貢献活動の一環なのか、将来的な会員確保につながる活動なのかなどを明確にして、次のアクション（別の学会とのコラボ）に広げる必要がある。日本応用地質学会の次のコラボ先はあるのかどうかの見極めも必要。相手方学会の規模や運営方針もあるので、実はコラボできる学会はそれほどないかもしれない。そもそも、アクションプラン通りのコラボができるのかの見極めも必要。	

中長期ビジョン2019の振り返りシート(委員会議論用) (3/7)

項目			中長期ビジョン2019	所掌部	担当委員	優先度	優先度評価の理由	今後の具体的活動内容案	240131委員長意見	240214委員意見
2. 学術技術の進歩への貢献	2-1 地盤工学の進歩と展望	⑨ 地盤工学に関わる新分野への取り組み	社会のニーズに対応するように、地盤工学に関わる新分野への取り組みを推進する。	調査研究部	北田	A	社会の高い新規分野については、若手技術者の関心も高くなるため、学会人口（特に若手）の増加にも寄与することから、積極的に対応する必要がある。	・ AI化や機械学習、BIM/SIM、デジタルツインなどの検討や取り組み ・ 地球温暖化に関連する検討事業（今年から委員会が発足している） ・ カーボンオフセットや再生熱エネルギー利用に関連した技術開発や研究などの取り組み（環境省においても、2023年CO2削減50%、2050年100%を目指して、いろいろな研究や事業が立ち上がっているため、これらに対して、地盤工学関係者も参画してはどうか？）	かつて、日本に数々の大型建設プロジェクトがあり、新技術がどんどん開発されていた時代は、JGSが研究委員会を主宰したり、研究発表会等で情報発信や意見交換がなされたり、あるいは基準化をしたりしていた。今後、気候変動等の重要課題の分野でJGSが中心的に果たしていける役割について明確化する検討が必要となる。	・ 現在の研究委員会の設置は、会長特別委員会や災害調査を除いて基本的にはボトムアップ方式で、会員からの提案を調査研究部で審議・取捨選択し、理事会で認めるという形になっているが、理事会からトップダウン方式で委員会設置など活動を考えていく仕組みも必要ではないか。現状では理事会・部会は「こなす仕事」に追われているが、例えば外部講師（内部でもよい）による話題提供などの「ブレイクストームングの機会」や「創造する機会」を設けられないか？ そのような仕掛けを担当する理事職を設けることは考えられないか。（勝見）
2. 学術技術の進歩への貢献	2-2 研究成果の評価と活用	⑩ 研究成果の効果的活用	研究成果が学術分野全体や社会基盤分野への貢献に直結できるような方策を検討する。	事業企画戦略室 総務部 (広報)	小高	A	JGSの特徴の1つが、会員の多くが公共事業に携わっていることである。そのため、学会の成果は、現業の調査・設計・照査業務の基準類に反映され、会員の仕事に直結して目に見える形で社会還元されることが重要である。学会が行政側に積極的に働きかけて、会員の研究成果を社会還元できるスキームをつくるのが望ましい。また、赤本、青本の改訂の際に、会員の最新の研究成果を取り込む努力がなされているのかについての検討も必要である。さらに、昨今自然災害が頻発し、学会の重要な業務に災害調査とその公表が加わってきている。国や自治体の調査活動にすみやかに対応できる体制づくりが必要である。	・ 基準類（赤本、青本を含む）への最新の研究成果の取り入れ ・ 行政の設計指針策定等への学会としての参画 ・ 行政の災害調査活動への学会としての積極的なコミットや提言	基準部の細分化された委員会やWGがどのような意思決定の上で活動しているのかの把握が重要。会長や基準部長のガバナンスが効いた活動ができていないのか確認する必要がある。	
2. 学術技術の進歩への貢献	2-2 研究成果の評価と活用	⑪ 表彰制度の充実	表彰制度を常に見直し、様々な観点から個人・組織の地盤工学への貢献を称えられるようにする。重要な成果の表彰を通じて社会・学術分野への貢献を広く周知する。	総務部	勝見	C	地盤工学会の表彰制度は一定のステータスもあって、研究者・技術者にとって重要な表彰制度として位置づけられている。応募数は若干の凸凹はあるものの一定数は確保され、タイムリーに、かつ、学術・技術・社会的に重要な業績の評価を適切に行うべく、表彰委員会を中心に表彰制度のメンテナンスが行われており、制度そのものは比較的健全に機能している。一方、研究発表会における受賞者セッションは、その年の運営方法にもよるが、聴講者が少ないこともあってあまり有効とは言えない開催年もあるようであり、より効果的な顕彰の方法を工夫すべきだが、これはオペレーションレベルの問題であることから、優先度はCとする。	・ 表彰委員会を中心に、表彰の実務に加えて、制度のメンテナンスを引き続き行っていく。 ・ 研究発表会時に行っている受賞者セッションを見直す。（例えば、各賞1枚ずつスライドを準備し、交流会のバックで30秒ずつ複数回繰返し投影（アナウンス無し）する。スライドはフォーマットを決めておき、簡潔なものとする。）（賞の紹介を研究発表会で行うのであれば、調査・研究部や実行委員会の所掌となるが、表彰委員会もしっかりモニタリング・継承する体制をつくるなど、賞の紹介が効果的に行われることにも配慮できるようにする。）	表彰業務が下半期の事務局の業務をかなり圧迫しているのが実情。 技術系の賞については、特別会員の会員資格維持のモチベーションに繋がるが、個人の賞については会員数とはあまり関係ない。とは言え、候補数が減らない限りは手間はあまり変わらない。 賞の合理化が難しくければ、審査業務の合理化を図る必要がある。 一般表彰については仕分けも検討。 功労章、名誉会員、永年会員継続感謝状などの選定業務の合理化も必要か。 名誉会員がかなり増加していることへの対応も要検討。	・（既に書かれている意見に重ねることになりますが、表彰制度の合理化は必要だと思いますが、事務局としてどの部分が負担となっているか、より明確になると、合理化が効果的に進められると思います。委員や理事には、面倒くさい部分が見えていない可能性があります。）（勝見）
2. 学術技術の進歩への貢献	2-3 国際化	⑫ 国際会議の積極的開催	我が国の研究成果の公表と国際交流のさらなる活性化を目指して、国際会議などを戦略的に企画・運営する。	国際部	勝見	C	1977年東京会議、1987年京都アジア会議、2005年大阪会議、2015年福岡アジア会議など、JGSはこれまでほぼ10年間隔でISSMGEの重要会議を主催し、10年以上の間隔があいた1987～2005年でもISシリーズを毎年のように開催するなど、国際的プレゼンスを示してきた。他国で開催される国際会議に比べると、実行委員会が手作りの労を惜しまず貢献することによって各段に安い登録料での会議開催を実現してきたという特徴があるが、会員減、特に若手研究者の減少傾向などをみれば、このような方式には限界があるものと考えられる。既に国際会議・アジア会議を2回ずつ開催しており、会議招致に向けて力をつけてきた国も多くあることから、JGSがこれらの会議を三度招致することは相当難しいと考えられる。したがって、リーズナブルな経済的裏付けのもとで、適切な運営に基づいた、時宜を得たテーマでの国際会議招致を行う。	(2024年には地震地盤工学国際会議が大阪で、2027年には環境地盤工学国際会議が京都で開催されることが決まっている。このような特定テーマに関する比較的中規模な国際会議を数年に一度招致する方向性（あるいは他の方向性）を国際部で議論・確認する。)	同意	

中長期ビジョン2019の振り返りシート(委員会議論用) (4/7)

項目		中長期ビジョン2019	所掌部	担当委員	優先度	優先度評価の理由	今後の具体的活動内容案	240131委員長意見	240214委員意見
2. 学術技術の進歩への貢献	2-3 国際化	⑬ 国際交流強化	国際部	勝見	B	JGSは、国際地盤工学会に2人の会長、3人?の副会長、2人のボードメンバーを選出し、数十年にわたってほぼ切れ目なくボードメンバーを送り出してきたが、2026年から始まる今期で数十年ぶりにボードメンバーの選出ができなかった。一方、日韓、日中、日台、日印、日米などアジアを中心とする二国間事業を盛んに行い、研究者レベルでの交流は強化され、国際化ネットワークの裾野は広がっている。また、多くのTCで委員長・副委員長・幹事を担当しており(委員長と幹事にはJGSとして国内委員会を設置して経済支援を行っているが、原資があと数年でなくなる)、これらのアクティビティの維持を行っていくことが重要と考えられる。	・ 国際地盤工学会の副会長やボードメンバーの立候補を支援する。改選は2026、2030、2034年に行われる。(ただし、学会全体というより、特定の個人のイシューとなる。) ・ 国内委員会の設置により、TCの委員長・副委員長・幹事の支援を行う。	国際戦略を検討する会議体の復活が必要? 以前は会長が座長の国際委員会?があったらしいが現在は不明	・ (「国際戦略を検討する会議体の復活が必要? 以前は会長が座長の国際委員会があった。」とのご意見を頂いています。国際委員会は、現会長が委員長を務め、歴代の会長や国際部長等がメンバーを務めていました。石原先生や東畑先生など世界各国に知己が多く尊敬もされている先生方の存在は、日本が国際ロビー活動を行っていく上でとても重要です。以前のような会議体もよいですが、実際にはここ15年ほど会議体(委員会)で審議するという事はなかったと記憶しています。現状を考えると、主だった先生に国際部の顧問・ご意見番になってもらうような形が私はよいのではないかと(実質今もそうなっています)と思います。)(勝見)
2. 学術技術の進歩への貢献	2-3 国際化	⑭ Soils and Foundationsを活用した国際的情報発信	公益出版部	藤澤	A	国際的に通用する英文ジャーナルSoils and FoundationsはJGSを代表する刊行物であり、同ジャーナルの継続的な発展はJGSの国際的な活動とプレゼンスにおいて重要な役割を果たす。Soils and Foundationsに携わる方々のこれまでの努力により、インパクトファクターも上昇しており、今後も継続的な努力により同ジャーナルを発展させる必要がある。	・ 科学研究費の継続的な取得(論文集としての在り方を考えるキーワードとして「オープンサイエンス」、ジャーナルの裾野を広げる「学際的な論文の採択」を明示する投稿区分の新規設定が考えられる) ・ 戦略的なインパクトファクターの向上(例えば、レビュー論文のインパクト等)	FOA化後の変化(投稿数、掲載数、著者の分類、収支など)を編集委員会でもまとめていただく必要あり。	
3. 社会への貢献	3-1 地盤工学会の基準制定	⑮ 調査・設計・施工・維持管理に関する基準の制定と公表	基準部	小高	A	実務に直結する基準の制定は、学会のプレゼンス向上のため、また、アカデミア以外の会員維持のためにも不可欠である。また、研究成果の社会実装の側面からも重要な事業である。試験基準などのJIS化が進められている一方で、最新の学術的な知見を取り入れた基準を見直し等の活動も重要である。また、基準は会員企業の営利活動にも直結する側面もあり、基準化までの経費を会員サービスとして学会がすべて受け持つのか、あるいは受益者としての特定の会員企業を受け持つのかについての議論も必要になってくる。受益者が負担するスキームも明確に確立することにより、会員企業と学会がwin-winの関係を築くことができる可能性もある。	・ 基準設定のニーズ調査と企画立案 ・ 学会の最新知見を取り入れた新基準の制定活動 ・ 受託型基準制定委員会の設置による基準制定活動	基準部の細分化された委員会やWGがどのような意思決定の上で活動しているのかの把握が重要。会長や基準部長のガバナンスが効いた活動ができていないのか確認する必要がある。 【再掲2-2⑩】	・ 基準の廃止について、学会としてどのように考えるのか。基準が増えていく一方では、将来のメンテナンスが大変になる。(確か、以前存在していた確か腐植含有量試験?の基準は、いずれかのタイミングで廃止になったはず。各小委員会に任せておくということでもよい。) (勝見)
3. 社会への貢献	3-2 社会基盤としての安全の担保	⑯ 防災・減災を通じた地域社会への貢献	総務部	勝見	A	各機関と連携して、災害調査等の活動を通じて防災・減災技術を整理・研究し、社会への防災・減災の提言を行う。支部と本部の連携、他学会との連携、自治体との災害協定の実効性を見直し、必要に応じて、災害時のシステム作りを検討する。地域地盤・災害研究を推進し、その成果を公開する。	・ 重大な災害がおこったときには、学会として調査を実施し、その成果を学会内外に公表する。 ・ 上記の活動に関連し、必要に応じて、社会に提言を発信する。 ・ 防災・減災に関する取り組みを行う。(研究委員会等)	令和6年能登半島地震の調査活動が試金石となるか	
3. 社会への貢献	3-2 社会基盤としての安全の担保	⑰ 地域環境問題への技術的対応	調査研究部	勝見	B	SDGsへの取り組みが求められる現代社会において、地域環境問題に技術・学術的に貢献することは地盤工学会の重要な役割である。これまでも国の施策にも貢献がはかられており(土壌汚染対策法の改正、国交省自然由来マニュアルの改定、福島事故汚染土への対応など)、そのステータスを維持していくことが重要と考えられる。	環境関連の研究委員会を中心に、国交省や環境省と連携をはかり、法・基準などの施策の整備に貢献していく。そのため、国の施策の動向を情報共有できる体制を整えておく。	行政へのコミットは重要課題。他の地盤工学分野でJGSが行政にどれだけコミットできるのかについて検討することも必要。	

中長期ビジョン2019の振り返りシート(委員会議論用) (5/7)

項目		中長期ビジョン2019	所掌部	担当委員	優先度	優先度評価の理由	今後の具体的活動内容案	240131委員長意見	240214委員意見
3. 社会への貢献	3-3 公益サービスの拡充	⑱ 地盤情報データベースの整備	調査研究部	北田	D	もともと、地盤工学会内のH22～「表層地盤情報データベース連携に関する研究委員会」で実施し、その後、HPにてWeb公開していたが、現在は防災科研のジオステーションに移転している。地盤情報とは「地盤情報＝ボーリングデータ」とすれば、「地盤情報データセンター」が開設したことや、ジオステーションで公開していることで、もともとのミッションはほぼ終了したと考えられる。今後は、これらのデータを用いた三次元化やSIM/BIM、デジタルツインなどとの関係で発展する可能性はあるが、例えばATC10などの各委員会で検討を行っていることから、本案件は委員会による検討を重視し、中長期ビジョンの項目からは優先度を下げても良いと判断した。			データベースは既に存在しているが、分散して存在している印象もある。学会活動としてはどのようなデータベースがどのような形で存在していることかを情報提供することで十分かもしれない。(藤澤)
3. 社会への貢献	3-3 公益サービスの拡充	⑲ 地盤工学にかかわる実務者資格制度の充実	会員支部部	小林	C	地盤品質判定士協議会との連携を図り、持続可能な協力体制を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地盤品質判定士受験対策講座の共催 ・地盤工学研究発表会における地盤品質判定士協議会セッションの開催 ・地盤工学会イベントにおける地盤品質判定士の体外的PR活動の実施 ・地域社会への貢献(⑱)の一環として、対外的PR活動の実施 	新規の資格制度の制定は現実的ではない。既存の地盤品質判定士協議会との連携については、責任ある言及が必要。「支援し」と明記するのかどうかは慎重な判断が必要。	現状では、ATC10によって、データベースの利活用などについての研究が進行している。全国大会においても例年DSを開催している。国際会議にも参画しているので、情報のアップデートは行われている(北田)
3. 社会への貢献	3-3 公益サービスの拡充	⑳ 次世代技術者の育成への支援	総務部	藤澤	D	次世代技術者の育成は重要であるが、そのためのアプローチとして小・中・高等学校との連携が上手く機能するとは思わない。長期的な観点から今後の日本の人口減少を考えると、小・中・高等学校との連携よりも、日本に大学から留学する学生の取り込みを考えた方が得策ではないか？	上記の通り、「小、中、高等の教育機関との連携」が適切なアプローチであるかどうか疑問であるため、これ以降の項目についての検討を保留する。	留学生への支援については新たに明記することも検討 小中高との連携については、出前講義程度のコミットにとどめるか。村上台長時代に、会長方針として高校との連携強化を模索した時期もあり。担当部署も明確でなかったことからフェードアウトして、総括もなされていない。	高校の教科書(例えば「地学」の災害に関する項目)などに地盤工学関連の内容が載るような試みがあっても良いかもしれませんが(当該分野の次世代の人材のための裾野を広げる効果を期待)。(藤澤)
3. 社会への貢献	3-3 公益サービスの拡充	㉑ 学会の社会への情報発信強化	総務部	藤澤	B	Webサイトを活用し、社会への情報発信を推進する。 <u>社会貢献の観点から基準や地盤災害報告の情報発信は重要事項と言える。基準の販売とも連携し、社会的な貢献度の高い情報発信を実施する必要がある。ただし、この項目は非常に抽象的であり、「社会への情報発信」に対する目的を明確にする必要がある。</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・例えば、災害調査に関する情報発信であれば、災害調査での写真などの著作権の二次利用可能なコンテンツ(または著作権フリーのコンテンツ)を整備する必要がある。 ・例えば、基準類の販売であれば、WEBを通じた基準の販売とともに、基準の改定・更新などを分かりやすく発信する必要がある。 	SNSが発達した現在における情報発信は難しい面もある。令和6年能登半島地震では良質な情報発信が求められる。	
4. 学会の持続的な発展	4-1 財務基盤の強化	㉒ 財務構造の改革	総務部	吉田	A	慢性的な赤字体質となっている現状を脱却するために財務構造を抜本的に改革する。 →会員の減少(特に若手会員)、書籍売り上げの低迷、会計処理の複雑化、委員会の見直し、事業の見直し、研究発表会での収益の在り方、資格事業の健全運営、JIS・ISOへの対応、外部資金の調達。	<ul style="list-style-type: none"> ・会員減少(㉒)、会館問題(㉓)他の検討状況、および学会の予算実態(2023～24)を踏まえたうえで、3年後を目途に、主な黒字化施策(案)をとりまとめる。 ・会館問題(㉓)、地盤品質判定士協議会への資金援助問題等は総務部で検討 	JGS会館を売却することを前提に、財務構造を改革することを検討する。 学会業務の縮小あるいは維持に応じた事務職員の長期的な雇用計画の策定が必要。	

中長期ビジョン2019の振り返りシート(委員会議論用) (6/7)

項目			中長期ビジョン2019	所掌部	担当委員	優先度	優先度評価の理由	今後の具体的活動内容案	240131委員長意見	240214委員意見
4. 学会の持続的な発展	4-1 財務基盤の強化	㉓ 会費制度の見直し	会員構成の変化, 特別会員からの期待, 学生会員からの期待等を考慮し, 財務基盤を安定化できるように会費制度を改善する.	総務部 会員支部 部	小林	A	学会活動を長期的に継続していくために財務基盤の安定化は急務であるため。	・ 賛助会員の導入。特別会員には会員特典が用意されているため、税制上、会費は対価とみなされる。これに対して、会員特典のない賛助会員を導入すれば、税制上、賛助会費は公益社団法人への寄付金とみなされ、優遇措置（全額が損金扱い）が適用される。企業側の意向により柔軟に応じた会員制度。 ・ 特別会員の会員特典見直し。地方企業や中小企業にも訴求力の高い会員特典を付与し、新規入会者の獲得を図る。 ・ 財務構造の改革（㉔）とも関連し、会費収入計画（個人会員と特別会員の割合も含め）と会費改訂を検討する。	どのようにすべきという提言まで盛り込むかどうかの検討が必要。 北海道支部、東北支部で以前から導入されている賛助会員制度（H29年頃会費から寄付金に変更）は、特別会員の減少あるいは形骸化にも繋がる両刃の剣との考えがある。	
4. 学会の持続的な発展	4-1 財務基盤の強化	㉔ 公益事業分類の変更	現在、公1～公4に分かれている公益事業の在り方を検討し、公益事業の分類を変更するとともに、学会の在り方に沿った公益事業の在り方を検討する。	総務部	小高	A	現状の4つの公益事業の体制は公益法人化した際に構築されたが、事業ごとの収支を適正に行うことは容易ではなく、監査法人からも公益事業一本化が勧められている。また、細分化された公益事業の体制は、少ない事務職員が多くの業務を兼任して運営している本学会の現状には合致していない。数年前から一本化が急務とされてきたが、その都度内閣府からの法人会計への指摘への対応等に追われて先送りされてきたのが実情であり、早急に進める必要がある。	一本化への切り替え作業開始		
4. 学会の持続的な発展	4-1 財務基盤の強化	㉕ 固定資産と会館	今後の財務見直しへの影響が大きいと、㉔財務構造の改革の検討の前提として、方針を固めておく必要がある。	総務部	吉田	A	今後の財務見直しへの影響が大きいと、㉔財務構造の改革の検討の前提として、方針を固めておく必要がある。	・ 会館維持、売却の両案での、中長期費用予測： コロナ前にも、学会事務局から信託銀行への相談等を行っているが、現状の会館利用状況（図書室含む）を踏まえて再度見直す。 ・ 予測結果を踏まえた方針策定	JGS会館を売却することを前提とする。 ただし、売却後の将来計画を慎重に検討する必要があります。 新事務所での事務職員の配置や働き方を念頭においた、学会活動を整理する改革が必要	・ 会館売却を前提としてパブコメにかけるにせよ、根拠資料（売却vs維持の費用予測）を示す必要がありますので、準備期間がどれくらい必要かがポイントかと。 かつて入居していた貸事務所、特に何が問題で、JGS会館の取得に至ったのかを、当時の議事録等から振り返っておくことも有益と考えます。（吉田） ・ 年間維持管理に関わるコスト、建替が必要になる場合なるコストなど既往検討資料を参照し、会員数シミュレーションと照らし合わせて、会員一人当たりの費用負担の予測をして分析するなど有効では。（竹内）

中長期ビジョン2019の振り返りシート(委員会議論用) (7/7)

項目		中長期ビジョン2019	所掌部	担当委員	優先度	優先度評価の理由	今後の具体的活動内容案	240131委員長意見	240214委員意見
4. 学会の持続的な発展	4-2 組織の活性化	②⑥ 理事体制・代議員制度の再構築	総務部	小高	A	現状の2年任期、支部、分野等を配慮した理事会構成では、事務局体制を含む中長期的な視野に立った学会運営を行うことは難しく、早急な理事会構成の改革の議論が必要である。支部長等が理事会に陪席するなどの代替方策により、支部からの理事選出を必須ではないようにするなどの議論も進める必要がある。逆にオンライン化が進んだことにより、理事定員を増やすなどして、多様な理事を増やす一方で、コアな活動をする理事などを設定するなどの策もありうる。また、代議員についても、学会のことを十分に把握していない代議員が多いのが現状である。各支部と代議員の選出方法党についての意見交換などを通して、代議員の学会への関与を一層高めることにより、学会活動の活性化や若手会員の獲得などにつなげる努力が必要であろう。	・ 理事会構成の検討、理事会運営方法改革の推進 ・ 代議員の学会活動への参画機会の促進	勝見副会長の主導で改革中。	
4. 学会の持続的な発展	4-2 組織の活性化	②⑦ 本部・支部の新しい連携	会員支部 総務部	小林	A	会員数減少やオンライン活動の増加など、学会を取り巻く状況の変化に応じた支部単位のあり方と事務作業の共通化・オンライン化を検討する必要がある。	・ 支部設置の見直し（会員数等の基準。新設や合併） ・ 支部事務作業の共通化・オンライン化（金銭の収受を含めた） ・ 情報共有方法の見直し ・ 地域密着型の活動単位の組織化（例、県単独 or 複数） ・ 支部への資金の配分のあり方について検討する	どのようにすべきという提言まで盛り込むかどうかの検討が必要。 合併・再編を受け入れる素地があるのか、将来計画をどのように考えているのかなどの支部の考えも重要。	
4. 学会の持続的な発展	4-2 組織の活性化	②⑧ 多様な人材が活躍できる学会	会員支部 総務部	小林	B	多様な人材の活躍は、学会活動の活性化に良い影響を与え、個人会員の新規入会希望者への訴求力も高い。	・ ダイバーシティ関連事業による啓発活動 ・ 留学生と特別会員（企業等）の交流機会の増進 ・ 人的ネットワークを構成・強化するためのイベント ・ 地盤工学会に愛着や帰属意識を持ってもらう（学生・若手会員向け）イベント		会員のポータルサイトが更新されたが、会員の視点から便利になったのかどうかは不明である。学会のWEBシステムは電子図書室等の改良などが必要であり、それに合わせて、会員サイトがより多くの会員にとって有益になるように更新していく必要がある。
4. 学会の持続的な発展	4-2 組織の活性化	②⑨ マネジメントサイクル（各部・委員会の評価と成果の公表）	総務部	勝見	A~B	会員が基本的にボランティアで活動を行っている学会で、委員会活動にリジッドなレビュー制度を設けて、評価する側もされる側も評価疲れになってしまうことは避けるべきである。一方、学会には様々な目的・役割の委員会が複数存在し、どの部のどの委員会がどのような活動を行っているのか、十分に可視化されているとは言えない。この可視化の不足が、重複する委員会活動を生み出していたり、合併等による効率化を阻むなどの問題を生じている可能性がある。以上の点を鑑みると、外部から委員会活動が可視化できるだけでも、レビュー作用が機能し、スクラップアンドビルドにつながると期待される。（なお、出版や基準など、一定のタスクの求められる委員会については、各部あるいは理事会においてレビューを行うことも考えられる。）	・ 委員会活動を可視化する。（どの部・支部に、どのような委員会があって、誰がメンバーで、活動内容は何かといった情報をデータベース化してホームページに掲載し、会員（非会員も？）が閲覧できるようにする。） ・ 具体的なタスクのある委員会については、達成状況のレビューを定期的に行う。 ・ 上記の活動に基づいて、委員会数を削減する。	各委員会のレビューは必須 必須の委員会を除いて、委員会活動の有期化は必要。 すべての委員会の活動内容を把握することが難しい基準部関連に問題が多いように感じられる。基準部にかぎらず、内輪で盛り上がっている委員会をスクラップするのは極めて難しい。 事務局に大きな負荷をかける委員会活動の見直しも必要。	